

令和 6 年度 田 原 本 町 予 算 書

予 算 に 関 す る 説 明 書

議 第 1 号

令和6年度 田原本町一般会計予算

令和 6 年度 田原本町一般会計予算

令和 6 年度田原本町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3, 5 3 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地 方 債）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 3 月 1 日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町 税		3,720,154
	1. 町 民 税	1,518,698
	2. 固 定 資 産 税	1,666,460
	3. 軽 自 動 車 税	111,303
	4. 町 た ば こ 税	251,911
	5. 都 市 計 画 税	171,782
2. 地 方 譲 与 税		101,363
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	23,200
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	74,600
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	3,563

(単位：千円)

款	項	金 額
3. 利 子 割 交 付 金		1,800
	1. 利 子 割 交 付 金	1,800
4. 配 当 割 交 付 金		45,400
	1. 配 当 割 交 付 金	45,400
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		48,500
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,500
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		45,900
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	45,900
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		673,700
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	673,700
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		16,900
	1. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,900

(単位：千円)

款	項	金 額
9. 地 方 特 例 交 付 金		185,210
	1. 地 方 特 例 交 付 金	181,100
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,110
10. 地 方 交 付 税		3,378,000
	1. 地 方 交 付 税	3,378,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,000
	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		68,782
	1. 分 担 金	12,500
	2. 負 担 金	56,282
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		231,852
	1. 使 用 料	122,074
	2. 手 数 料	109,778

(単位：千円)

款	項	金 額
14. 国 庫 支 出 金		1,848,334
	1. 国 庫 負 担 金	1,492,018
	2. 国 庫 補 助 金	348,144
	3. 国 庫 委 託 金	8,172
15. 県 支 出 金		1,218,716
	1. 県 負 担 金	810,316
	2. 県 補 助 金	351,681
	3. 県 委 託 金	56,719
16. 財 産 収 入		17,956
	1. 財 産 運 用 収 入	7,959
	2. 財 産 売 払 収 入	9,997
17. 寄 附 金		72,501
	1. 寄 附 金	72,501

(単位：千円)

款	項	金 額
18. 繰 入 金		503,956
	1. 基 金 繰 入 金	496,628
	2. 特 別 会 計 繰 入 金	7,328
19. 繰 越 金		270,000
	1. 繰 越 金	270,000
20. 諸 収 入		274,976
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,000
	2. 町 預 金 利 子	20
	3. 受 託 事 業 収 入	32,741
	4. 雑 入	240,215
21. 町 債		807,000
	1. 町 債	807,000
歳 入 合 計		13,536,000

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議 会 費		130,446
	1. 議 会 費	130,446
2. 総 務 費		1,280,164
	1. 総 務 管 理 費	954,898
	2. 徴 税 費	207,027
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,838
	4. 選 挙 費	14,860
	5. 統 計 調 査 費	2,587
	6. 監 査 委 員 費	954
3. 民 生 費		5,197,951
	1. 社 会 福 祉 費	3,284,082
	2. 人 権 施 策 費	16,096
	3. 児 童 福 祉 費	1,897,773

(単位：千円)

款	項	金 額
4. 衛 生 費		1,359,935
	1. 保 健 衛 生 費	592,421
	2. 清 掃 費	767,514
5. 農 林 水 産 業 費		153,401
	1. 農 業 費	153,401
6. 商 工 費		68,041
	1. 商 工 費	68,041
7. 土 木 費		1,281,150
	1. 土 木 管 理 費	87,847
	2. 道 路 橋 り よ う 費	333,756
	3. 河 川 費	96,489
	4. 都 市 計 画 費	759,357
	5. 住 宅 費	3,701

(単位：千円)

款	項	金 額
8. 消 防 費		555, 216
	1. 消 防 費	555, 216
9. 教 育 費		1, 965, 837
	1. 教 育 総 務 費	192, 459
	2. 小 学 校 費	431, 651
	3. 中 学 校 費	133, 547
	4. 幼 稚 園 費	391, 465
	5. 社 会 教 育 費	420, 690
	6. 保 健 体 育 費	396, 025
10. 公 債 費		1, 533, 859
	1. 公 債 費	1, 533, 859
11. 予 備 費		10, 000
	1. 予 備 費	10, 000
歳 出 合 計		13, 536, 000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
基 幹 系 シ ス テ ム 標 準 化 移 行 事 業	令和 7 年度	180,950
固 定 資 産 路 線 価 評 価 業 務 委 託 料	令和 7 年度～令和 8 年度	18,696
橋 梁 補 修 設 計 委 託 料	令和 7 年度～令和 1 0 年度	121,564
田 原 本 町 小 学 校 3 校 統 合 施 設 設 計 等 業 務 委 託 料	令和 7 年度～令和 1 0 年度	344,400

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 用 車 購 入 事 業	2,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り入れる 場合、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、 銀行その他の場合は、その債権者と協定するも のとする。ただし、町財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低 利に借換えすることができる。
農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業	20,400	同 上	同 上	同 上
道 路 新 設 改 良 事 業	55,900	同 上	同 上	同 上
道 路 維 持 建 設 事 業	81,300	同 上	同 上	同 上
流 域 貯 留 浸 透 事 業	41,900	同 上	同 上	同 上
河 川 管 理 事 業	18,500	同 上	同 上	同 上
公 園 整 備 事 業	300,000	同 上	同 上	同 上
公 園 管 理 事 業	2,400	同 上	同 上	同 上
J - A L E R T受信機更新事業	35,200	同 上	同 上	同 上
消 防 施 設 等 整 備 事 業	3,900	同 上	同 上	同 上

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
小 学 校 改 修 事 業	60,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率 見直し方式で借り入れる 場合、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、 銀行その他の場合は、その債権者と協定するも のとする。ただし、町財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低 利に借換えすることができる。
中 学 校 改 修 事 業	20,200	同 上	同 上	同 上
幼稚園空調設備整備事業	5,400	同 上	同 上	同 上
小学校給食センター建設事業	43,700	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	31,000	同 上	同 上	同 上
水道事業出資債	84,900	同 上	同 上	同 上
計	807,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,720,154	3,878,327	△158,173
2. 地方譲与税	101,363	93,761	7,602
3. 利子割交付金	1,800	1,800	0
4. 配当割交付金	45,400	51,300	△5,900
5. 株式等譲渡所得割交付金	48,500	33,000	15,500
6. 法人事業税交付金	45,900	41,000	4,900
7. 地方消費税交付金	673,700	721,100	△47,400
8. 環境性能割交付金	16,900	9,800	7,100
9. 地方特例交付金	185,210	39,300	145,910
10. 地方交付税	3,378,000	3,337,000	41,000

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11. 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0
12. 分担金及び負担金	68,782	91,930	△23,148
13. 使用料及び手数料	231,852	206,747	25,105
14. 国庫支出金	1,848,334	1,977,302	△128,968
15. 県支出金	1,218,716	1,403,538	△184,822
16. 財産収入	17,956	12,198	5,758
17. 寄附金	72,501	107,001	△34,500
18. 繰入金	503,956	426,062	77,894
19. 繰越金	270,000	200,000	70,000
20. 諸収入	274,976	224,634	50,342
21. 町債	807,000	892,200	△85,200
歳入合計	13,536,000	13,753,000	△217,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議 会 費	130,446	130,205	241				130,446
2. 総 務 費	1,280,164	1,300,534	△20,370	129,703	2,200	82,645	1,065,616
3. 民 生 費	5,197,951	4,762,923	435,028	2,653,026		147,188	2,397,737
4. 衛 生 費	1,359,935	1,267,718	92,217	27,632	84,900	128,292	1,119,111
5. 農 林 水 産 業 費	153,401	216,608	△63,207	37,203	20,400	13,707	82,091
6. 商 工 費	68,041	63,902	4,139	2,250		7,798	57,993
7. 土 木 費	1,281,150	2,125,897	△844,747	146,050	500,000	71,308	563,792
8. 消 防 費	555,216	556,772	△1,556		39,100	15,230	500,886
9. 教 育 費	1,965,837	1,771,447	194,390	71,186	129,400	300,293	1,465,958
10. 公 債 費	1,533,859	1,546,994	△13,135				1,533,859
11. 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	13,536,000	13,753,000	△217,000	3,067,050	776,000	766,461	8,926,489

2. 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人	1,347,281	1,471,295	△124,014	1. 現年課税分	1,342,165	均等割 45,876
						所得割 1,287,289
						退職分離分 9,000
				2. 滞納繰越分	5,116	滞納繰越分 5,116
2. 法人	171,417	202,337	△30,920	1. 現年課税分	171,149	均等割 78,441
						税率
						1号法人 50,000円
						2号法人 120,000円
						3号法人 130,000円
						4号法人 150,000円
						5号法人 160,000円
						6号法人 400,000円
						7号法人 410,000円
						8号法人 1,750,000円
						9号法人 3,000,000円
						法人税割 92,708
				2. 滞納繰越分	268	滞納繰越分 268
計	1,518,698	1,673,632	△154,934			

(款) 1. 町税 (項) 2. 固定資産税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産税	1, 658, 377	1, 665, 474	△7, 097	1. 現年課税分	1, 652, 314	土地 760, 172
						家屋 697, 357
						償却資産 194, 785
				2. 滞納繰越分	6, 063	滞納繰越分 6, 063
2. 国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	8, 083	7, 884	199	1. 現年課税分	8, 083	現年課税分 8, 083
計	1, 666, 460	1, 673, 358	△6, 898			

(款) 1. 町税 (項) 3. 軽自動車税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 環境性能割	4, 755	4, 758	△3	1. 現年課税分	4, 755	現年課税分 4, 755
2. 種別割	106, 548	105, 606	942	1. 現年課税分	105, 629	現年課税分 105, 629
				2. 滞納繰越分	919	滞納繰越分 919
計	111, 303	110, 364	939			

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 町たばこ税	251,911	247,973	3,938	1. 現年課税分	251,911	現年課税分 251,911
計	251,911	247,973	3,938			

(款) 1. 町税

(項) 5. 都市計画税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都市計画税	171,782	173,000	△1,218	1. 現年課税分	171,071	現年課税分 171,071
				2. 滞納繰越分	711	滞納繰越分 711
計	171,782	173,000	△1,218			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方揮発油譲与税	23,200	23,400	△200	1. 地方揮発油譲与税	23,200	地方揮発油譲与税 23,200
計	23,200	23,400	△200			

(款) 2. 地方譲与税				(項) 2. 自動車重量譲与税		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 自動車重量譲与税	74,600	67,100	7,500	1. 自動車重量譲与税	74,600	自動車重量譲与税 74,600
計	74,600	67,100	7,500			

(款) 2. 地方譲与税				(項) 3. 森林環境譲与税		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 森林環境譲与税	3,563	3,261	302	1. 森林環境譲与税	3,563	森林環境譲与税 3,563
計	3,563	3,261	302			

(款) 3. 利子割交付金				(項) 1. 利子割交付金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子割交付金	1,800	1,800	0	1. 利子割交付金	1,800	利子割交付金 1,800
計	1,800	1,800	0			

(款) 4. 配当割交付金				(項) 1. 配当割交付金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 配当割交付金	45,400	51,300	△5,900	1. 配当割交付金	45,400	配当割交付金 45,400
計	45,400	51,300	△5,900			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 株式等譲渡所得 割交付金	48,500	33,000	15,500	1. 株式等譲渡所 得割交付金	48,500	株式等譲渡所得割交付金 48,500
計	48,500	33,000	15,500			

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 法人事業税交付 金	45,900	41,000	4,900	1. 法人事業税交 付金	45,900	法人事業税交付金 45,900
計	45,900	41,000	4,900			

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方消費税交付 金	673,700	721,100	△47,400	1. 地方消費税交 付金	673,700	地方消費税交付金 673,700
計	673,700	721,100	△47,400			

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 環境性能割交付金	16,900	9,800	7,100	1. 環境性能割交付金	16,900	環境性能割交付金 16,900
計	16,900	9,800	7,100			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方特例交付金	181,100	39,300	141,800	1. 地方特例交付金	181,100	減収補填特例交付金 181,100
計	181,100	39,300	141,800			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,110	0	4,110	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,110	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 4,110
計	4,110	0	4,110			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方交付税	3,378,000	3,337,000	41,000	1. 地方交付税	3,378,000	普通交付税 2,978,000 特別交付税 400,000
計	3,378,000	3,337,000	41,000			

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	1. 交通安全対策特別交付金	5,000	交通安全対策特別交付金 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農林水産業費分担金	12,500	14,181	△1,681	1. 農業費分担金	12,500	農業体質強化基盤促進事業分担金 12,500
計	12,500	14,181	△1,681			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費負担金	52,842	72,954	△20,112	1. 社会福祉費負担金	9,377	老人保護措置費負担金 1,446
						磯城郡シルバー人材センター運営費負担金 4,471
						磯城郡障害認定審査会共同設置負担金 3,460
				2. 児童福祉費負担金	43,465	保育所保護者負担金 43,455 病児保育事業負担金 10
2. 衛生費負担金	2,021	3,494	△1,473	1. 保健衛生費負担金	2,021	休日応急診療所運営費負担金 2,021
3. 農林水産業費負担金	260	130	130	1. 農業費負担金	260	有害鳥獣駆除事業負担金 260
4. 教育費負担金	1,159	1,171	△12	1. 小学校費負担金	747	日本スポーツ振興センター保護者負担金 747
				2. 中学校費負担金	356	日本スポーツ振興センター保護者負担金 356
				3. 幼稚園費負担金	56	日本スポーツ振興センター保護者負担金 56
計	56,282	77,749	△21,467			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務使用料	15,492	14,255	1,237	1. 自転車駐車場 使用料	14,272	自転車駐車場使用料 14,272
				2. 公共交通使用 料	1,220	公共交通使用料 1,220
2. 民生使用料	20,671	19,443	1,228	1. 学童保育所使 用料	14,319	学童保育料 14,319
				2. 介護予防使用 料	6,352	介護予防サービス計画使用料 6,352
3. 衛生使用料	9,360	1,920	7,440	1. 休日応急診療 所使用料	9,360	診察料 9,360
4. 土木使用料	52,477	36,717	15,760	1. 道路橋りょう 使用料	45,003	道路占用料 25,559
						河川占用料 68
						法定外公共物使用料 376
						田原本駅前自動車駐車場使用料 19,000
				2. 公園使用料	1,070	公園使用料 1,070
				3. 住宅使用料	6,404	町営住宅使用料 6,404
5. 教育使用料	24,074	22,909	1,165	1. 幼稚園使用料	570	延長保育料 15
						一時預かり利用料 555

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 公民館使用料	5, 800	公民館使用料 5, 800
				3. 弥生の里ホール使用料	4, 200	弥生の里ホール使用料 4, 200
				4. 唐古・鍵考古学ミュージアム観覧料	500	唐古・鍵考古学ミュージアム観覧料 500
				5. 唐古・鍵遺跡史跡公園使用料	304	唐古・鍵遺跡史跡公園使用料 304
				6. 体育館等使用料	12, 280	体育館使用料 5, 430 庭球場使用料 5, 040 スケートボードパーク使用料 1, 320 学校施設開放空調設備使用料 490
				7. 健民運動場使用料	420	夜間照明設備使用料 420
計	122, 074	95, 244	26, 830			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	13,448	13,340	108	1. 税務手数料	2,000	諸証明手数料 1,500 徴税督促手数料 500
				2. 戸籍手数料	11,448	諸証明手数料 11,448
2. 衛生手数料	95,962	96,542	△580	1. 保健衛生手数料	761	診断書発行手数料 5 犬の登録手数料 36 狂犬病予防注射済票交付手数料 715 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1 犬の鑑札再交付手数料 4
				2. 清掃手数料	95,201	廃棄物処理手数料（ごみ持込分） 43,006 し尿処理手数料 5,760 廃棄物処理手数料（ごみ指定袋） 46,435
3. 農林水産手数料	17	20	△3	1. 農業手数料	17	諸証明手数料 16 地籍調査成果交付手数料 1
4. 土木手数料	351	1,601	△1,250	1. 都市計画手数料	351	用途地域証明等手数料 1 屋外広告物許可手数料 350
計	109,778	111,503	△1,725			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金	1,492,018	1,282,123	209,895	1. 社会福祉費負担金	16,080	介護保険低所得者保険料軽減負担金 16,080
				2. 国民健康保険基盤安定負担金	40,966	保険基盤安定負担金 40,966
				3. 障害者福祉費負担金	657,489	障害者自立支援給付費負担金 436,254
						障害者医療費負担金 42,247
						障害児通所給付費負担金 178,988
				4. 児童福祉費負担金	777,483	未熟児養育医療費負担金 1,347
						子どものための教育・保育給付交付金 389,126
						児童手当交付金 381,619
						子育てのための施設等利用給付交付金 5,391
衛生費国庫負担金	0	1,679	△1,679			
計	1,492,018	1,283,802	208,216			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 総務費国庫補助 金	50,862	39,993	10,869	1. 総務管理費補 助金	50,862	個人番号カード交付事務費補助金	11,956
						デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進 タイプ)	30,361
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,545
2. 民生費国庫補助 金	99,819	87,710	12,109	1. 社会福祉費補 助金	18,972	地域生活支援事業等補助金	9,952
						重層的支援体制整備事業交付金	9,020
				2. 児童福祉費補 助金	73,694	子ども・子育て支援交付金	46,775
						保育対策総合支援事業費補助金	377
						子ども・子育て支援事業費補助金	8,000
						重層的支援体制整備事業交付金	18,542
				3. 老人福祉費補 助金	7,153	重層的支援体制整備事業交付金	7,153
3. 衛生費国庫補助 金	25,615	26,864	△1,249	1. 保健衛生費補 助金	25,112	感染症予防事業費等補助金	520
						特定感染症検査等事業補助金	693
						母子保健衛生費国庫補助金	3,163
						出産・子育て応援交付金	20,736
				2. 清掃費補助金	503	循環型社会形成推進交付金	503

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 土木費国庫補助金	143, 924	527, 164	△383, 240	1. 道路橋りょう費補助金	108, 250	社会資本整備総合交付金 65, 550 防災・安全社会資本整備交付金 42, 700
				2. 河川費補助金	29, 900	防災・安全社会資本整備交付金 29, 900
				3. 都市計画費補助金	5, 774	社会資本整備総合交付金 5, 774
5. 教育費国庫補助金	27, 924	3, 551	24, 373	1. 小学校費補助金	24, 006	要保護児童生徒援助費補助金 65 特別支援教育就学奨励費補助金 1, 496 学校施設環境改善交付金 21, 666 教員業務支援員配置促進事業費補助金 779
				2. 中学校費補助金	2, 918	要保護児童生徒援助費補助金 93 特別支援教育就学奨励費補助金 1, 036 地方スポーツ振興費補助金 1, 420 教員業務支援員配置促進事業費補助金 369
				3. 社会教育費補助金	1, 000	町内遺跡発掘調査費補助金 1, 000
計	348, 144	685, 282	△337, 138			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 国庫委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫委託金	267	267	0	1. 総務費委託金	10	自衛官募集事務費委託金 10
				2. 戸籍住民基本台帳費委託金	257	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 257
2. 民生費国庫委託金	7,480	7,513	△33	1. 社会福祉費委託金	7,154	国民年金事務に係る市町村協力連携委託金 630 特別障害給付金 10 国民年金事務費交付金 6,348 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 166
				2. 児童福祉費委託金	326	児童扶養・特別児童扶養手当事務費交付金 326
3. 衛生費国庫委託金	151	164	△13	1. 保健衛生費委託金	151	石綿読影の精度に係る調査委託金 151
4. 農林水産業費国庫委託金	274	274	0	1. 農業費委託金	274	農業者年金事務費委託金 274
計	8,172	8,218	△46			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費県負担金	810,316	721,744	88,572	1. 社会福祉費負担金	91,186	民生委員活動費負担金 2,312
						後期高齢者医療保険基盤安定負担金 80,834
						介護保険低所得者保険料軽減負担金 8,040
				2. 国民健康保険基盤安定負担金	112,364	保険基盤安定負担金 112,364
				3. 障害者福祉費負担金	328,744	障害者自立支援給付費負担金 218,127
						障害者医療費負担金 20,974
						障害児通所給付費負担金 89,494
						障害児育成医療費負担金 149
				4. 児童福祉費負担金	278,022	児童委員活動費負担金 1,986
						未熟児養育医療費負担金 673
						施設型給付費等県費交付金 210,018
						児童手当交付金 62,650
						子育てのための施設等利用給付県費交付金 2,695
計	810,316	721,744	88,572			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	29	4,032	△4,003	1. 総務管理費補助金	29	消費者行政活性化事業交付金 29
2. 民生費県補助金	212,320	187,787	24,533	1. 社会福祉費補助金	41,098	心身障害者医療費補助金 15,500
						精神障害者医療費助成事業費補助金 12,947
						地域生活支援事業等補助金 4,976
						福祉医療費助成事務費補助金 2,327
						難聴児補聴器購入費助成事業補助金 38
						福祉医療費市町村システム改修費補助金 505
						重層の支援体制整備事業交付金 4,510
						奈良県国民健康保険団体連合会福祉医療システム改修費補助金 295
				2. 老人福祉費補助金	14,679	重度心身障害老人等医療費補助金 9,500
						老人クラブ助成事業費補助金 1,577
						社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置費補助金 22
						重層の支援体制整備事業交付金 3,580
				3. 人権施策費補助金	7,624	隣保館運営等事業費補助金 7,624

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 児童福祉費補助金	148,919	子ども医療費補助金 43,750 ひとり親家庭等医療費補助金 8,000 子ども・子育て支援交付金 46,776 施設型給付費等県費補助金 449 保育対策総合支援事業費補助金 20,567 重層的支援体制整備事業交付金 11,377 奈良県保育士処遇改善事業補助金 18,000
3. 衛生費県補助金	7,811	5,768	2,043	1. 保健衛生費補助金	7,308	健康増進事業補助金 631 自殺対策強化事業補助金 258 出産・子育て応援交付金 6,129 骨髄バンクドナー助成事業費補助金 140 アピアランスケア支援事業補助金 150
				2. 清掃費補助金	503	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 503
4. 農林水産業費県補助金	36,777	77,718	△40,941	1. 農業費補助金	36,777	農業委員会交付金 1,919 有害鳥獣駆除事業費補助金 259 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 3,825 農業次世代人材投資資金 4,050 機構集積協力金事業補助金 250

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農地有効活用促進事業補助金 13,200
						経営体育成支援事業補助金 3,000
						多面的機能支払交付金 9,440
						多面的機能支払推進交付金 30
						農地利用最適化交付金 61
						環境保全型農業直接支払交付金 382
						地域計画策定推進緊急対策事業補助金 358
						環境保全型農業直接支払推進交付金 3
5. 土木費県補助金	2,126	220,126	△218,000	1. 都市計画費補助金	2,126	土地利用規制等対策費交付金 83
						奈良県既存木造住宅耐震改修支援事業費補助金 2,000
						特殊建築物等耐震診断支援事業費補助金 43
6. 教育費県補助金	40,188	36,127	4,061	1. 小学校費補助金	26,354	学校教育活動支援事業費補助金 24,796
						教員業務支援員配置促進事業費補助金 1,558
				2. 中学校費補助金	10,472	学校教育活動支援事業費補助金 8,358
						部活動指導員配置促進事業補助金 1,376
						教員業務支援員配置促進事業費補助金 738
				3. 社会教育費補助金	3,362	町内遺跡発掘調査費補助金 500
						奈良県学校・地域パートナーシップ事業補助金 2,862

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7. 公債費県補助金	52,430	78,028	△25,598	1. 公債費補助金	52,430	奈良県平成緊急内水対策事業償還金補助金 32,135 広域水道企業団先行広域化施設整備補助金 20,295
商工費県補助金	0	750	△750			
消防費県補助金	0	3,713	△3,713			
計	351,681	614,049	△262,368			

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県委託金	56,476	67,488	△11,012	1. 総務費委託金	3,147	市町村事務処理交付金 660 県民だより奈良配付業務委託金 2,487
				2. 徴税費委託金	50,700	県民税徴収取扱委託金 50,700
				3. 戸籍住民基本 台帳費委託金	42	人口動態調査委託金 42
				4. 統計調査費委 託金	2,587	国勢調査調査区設定委託金 228 農林業センサス委託金 2,347 経済センサス準備委託金 7 統計調査員確保対策事業委託金 5

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費県委託金	241	255	△14	1. 人権施策費委託金	241	人権啓発活動委託金 241
3. 農林水産業費県委託金	2	2	0	1. 農業費委託金	2	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 2
計	56,719	67,745	△11,026			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	6,990	5,016	1,974	1. 土地等貸付収入	6,990	土地等貸付収入 6,990
2. 利子及び配当金	969	744	225	1. 基金利子及び配当収入	969	財政調整基金利子収入 578 減債基金利子収入 175 福祉基金利子収入 85 森林環境整備促進基金利子収入 3 公共施設等整備基金利子収入 128
計	7,959	5,760	2,199			

(款) 16. 財産収入				(項) 2. 財産売払収入		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 物品売払収入	9,397	5,838	3,559	1. 物品売払収入	9,397	アルミ売払収入 2,688 紙類売払収入 546 古鉄売払収入 535 ペットボトル売払収入 5,628
2. 土地等売払収入	600	600	0	1. 土地等売払収入	600	土地等売払収入 600
計	9,997	6,438	3,559			

(款) 17. 寄附金				(項) 1. 寄附金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費寄附金	70,500	105,000	△34,500	1. ふるさと応援寄附金	70,500	ふるさと応援寄附金 70,500
2. 民生費寄附金	2,001	2,001	0	1. 社会福祉費寄附金	1	社会福祉費寄附金 1
				2. 児童福祉費寄附金	2,000	クラウドファンディング寄附金 2,000
計	72,501	107,001	△34,500			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	496,628	424,542	72,086	1. 基金繰入金	496,628	財政調整基金繰入金 300,000 福祉基金繰入金 86 減債基金繰入金 102,000 公共施設等整備基金繰入金 93,000 森林環境整備促進基金繰入金 1,542
計	496,628	424,542	72,086			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別会計繰入金	7,328	1,520	5,808	1. 特別会計繰入金	7,328	介護保険特別会計繰入金 4,468 国民健康保険特別会計繰入金 2,860
計	7,328	1,520	5,808			

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	270,000	200,000	70,000	1. 前年度繰越金	270,000	前年度繰越金 270,000
計	270,000	200,000	70,000			

(款) 20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	2,000	2,000	0	1. 延滞金	2,000	町税延滞金 2,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 町預金利子	20	27	△7	1. 町預金利子	20	歳計現金預金利子 20
計	20	27	△7			

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費受託事業 収入	30,251	7,821	22,430	1. 保健・介護一 体実施受託事 業収入	9,071	保健・介護一体実施受託事業収入 9,071
				2. 保健事業受託 事業収入	21,180	保健事業受託事業収入 21,180
2. 教育費受託事業 収入	2,490	2,490	0	1. 埋蔵文化財発 掘調査受託事 業収入	2,490	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入 2,490
計	32,741	10,311	22,430			

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	240,215	212,296	27,919	1. 福祉医療費助 成制度高額療 養費	2,000	高額療養費収入 2,000
				2. 雑入	238,215	行旅死亡人取扱費戻入金 170

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						ガン検診納付金 120
						全国町村会総合賠償補償保険金 2,100
						職員駐車場使用料 7,239
						書籍等売払代金 260
						大和平野土地改良区徴収交付金 130
						地図売払代金 45
						現金支払機等電気使用料 86
						材料費等実費分 69
						自動販売機設置料 1,914
						高齢者インフルエンザ予防接種実費分（町外医療 機関） 900
						ホール自主事業入場料収入 4,800
						コインロッカー使用料 5
						奈良県市町村振興協会市町村交付金 8,700
						敷地使用料 1,754
						教室等受講料 1,135
						全国市町村国際文化研修所研修助成金 100
						広告掲載料 1,078

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						福祉医療費貸付償還金 1,000
						容器包装再商品合理化拠出金 10
						放置自転車等撤去・保管費用 15
						やまと広域環境衛生事務組合負担金（派遣職員給与分） 10,405
						小型家電売払収入 24
						健幸運動教室参加費 900
						私用電話料 13
						電子複写機等使用料 227
						その他雑入 146
						自動車保険金 100
						給食室設備等使用料 4,199
						未熟児養育医療費保護者負担金 806
						消防団員等公務災害補償費受入金 100
						消防団員退職報償金受入金 2,277
						高齢者肺炎球菌予防接種実費分（町外医療機関） 15
						郡町村会社会を明るくする運動助成金 100
						社会を明るくする運動負担金 136
						道の駅国施設維持管理料 10,149

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						指定管理者納付金 5,876
						健幸ポイント事業参加費 3,020
						デジタル基盤改革支援補助金 29,227
						住居使用料 611
						地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,530
						学校給食費徴収金 135,112
						長寿・健康増進事業補助金 62
						クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 550
計	240,215	212,296	27,919			

(款) 21. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務債	2,200	4,600	△2,400	1. 総務管理債	2,200	公用車購入事業 2,200
2. 農林水産業債	20,400	39,600	△19,200	1. 農業債	20,400	農業基盤整備促進事業 20,400

(款) 21. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 土木債	500,000	574,200	△74,200	1. 道路橋りょう債	137,200	道路新設改良事業 55,900
						道路維持建設事業 81,300
				2. 河川債	60,400	流域貯留浸透事業 41,900
						河川管理事業 18,500
				3. 都市計画債	302,400	公園整備事業 300,000
						公園管理事業 2,400
4. 消防債	39,100	33,000	6,100	1. 消防債	39,100	J－A L E R T受信機更新事業 35,200
						消防施設等整備事業 3,900
5. 教育債	129,400	99,800	29,600	1. 小学校債	60,100	小学校改修事業 60,100
				2. 中学校債	20,200	中学校改修事業 20,200
				3. 幼稚園債	5,400	幼稚園空調設備整備事業 5,400
				4. 保健体育債	43,700	小学校給食センター建設事業 43,700
6. 臨時財政対策債	31,000	81,500	△50,500	1. 臨時財政対策債	31,000	臨時財政対策債 31,000
7. 一般会計出資債	84,900	56,500	28,400	1. 水道事業出資債	84,900	水道事業出資債 84,900
民生債	0	3,000	△3,000			
計	807,000	892,200	△85,200			

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源							
				国県支出金	地方債	その他					
区分	金 額										
1. 議会費	130, 446	130, 205	241				130, 446	1. 報酬	54, 660	・ 議員報酬	54, 660
								2. 給料	12, 198	職員給料	12, 198
								3. 職員手当等	30, 463	職員手当等	30, 463
								4. 共済費	20, 797	議員共済負担金	14, 275
										議員共済事務費	210
										職員共済組合負担金	4, 208
										職員退職手当負担金	2, 074
										非常勤職員公務災害補償負担金	30
								7. 報償費	54	・ 講師謝礼	50
										・ 記念品	4
8. 旅費	1, 809	費用弁償	1, 511								
		普通旅費	298								
9. 交際費	360	議会交際費	360								
10. 需用費	857	消耗品費	586								
		燃料費	18								

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										食糧費	106
										印刷製本費	147
								11. 役務費	119	・ 電話料	42
										・ 通信費	39
										・ 洗車手数料	5
										・ 手数料	30
										・ 筆耕料	3
								12. 委託料	2, 699	・ 会議録作成業務委託料	2, 131
										・ 会議録検索システム運用管 理業務委託料	568
								13. 使用料及び 賃借料	1, 367	・ 通行料	60
										・ 入場料	34
										・ 駐車料	15
										・ 自動車借上料	1, 258
17. 備品購入費	20	・ 図書類	20								
18. 負担金補助 及び交付金	5, 043	・ 各種研修会負担金	85								
		・ 磯城郡議長会負担金	1, 598								

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 政務活動費補助金 3,360
計	130,446	130,205	241				130,446			

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 一般管理費	454,391	451,832	2,559			319	454,072	1. 報酬	4,941	・ 産業医報酬60 ・ 行政不服審査会の委員報酬120 ・ 法令遵守委員会の委員報酬108 ・ 分限懲戒審査会の委員報酬144 ・ 会計年度任用職員（指導員）報酬2,157 ・ 会計年度任用職員（健康相談員）報酬188 ・ 会計年度任用職員（健康経営指導員）報酬2,164

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								2. 給料	190, 863	特別職給料 19, 560 職員給料 153, 506 会計年度任用職員給料 17, 797
								3. 職員手当等	108, 351	職員手当等 108, 351
								4. 共済費	112, 196	職員共済組合負担金 60, 508 職員退職手当負担金 48, 053 職員公務災害補償基金負担金 2, 050 非常勤職員公務災害補償負担金 418 社会保険料 1, 001 雇用保険料 166
								7. 報償費	532	・ 講師謝礼 150 ・ 記念品 382
								8. 旅費	1, 469	費用弁償 347 普通旅費 1, 122
								9. 交際費	400	町交際費 400
								10. 需用費	5, 127	消耗品費 4, 429

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										食糧費 36
										印刷製本費 662
								11. 役務費	4, 126	・ 郵便料 832
										・ 通信費 80
										・ 手数料 88
										・ 筆耕料 54
										・ 全国町村会総合賠償保険料 3, 072
								12. 委託料	7, 745	・ 健康診断委託料 1, 644
										・ 職員採用等試験問題作成業務委託料 1, 787
										・ 例規執務システムデータ更新委託料 2, 222
										・ 職員研修委託料 595
										・ コンピュータシステム保守点検委託料 177
・ 弁護士委任委託料 1, 056										
・ 外部相談業務委託料 70										

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 復職時等面談委託料 194
								13. 使用料及び 賃借料	16,875	・ 複写機使用料 2,904 ・ 通行料 87 ・ ソフト使用料 2,099 ・ システム使用料 11,745 ・ 駐車料 35 ・ 器材等借上料 5
								18. 負担金補助 及び交付金	1,666	・ 各種研修会負担金 89 ・ 各種団体負担金・補助金 10 ・ 講習会参加負担金 160 ・ 磯城郡町村会負担金 1,157 ・ 市町村職員中央研修受講費 120 ・ 奈良いのちの電話協会費 30 ・ 職員自主研究活動助成金 100
								21. 補償・補填 及び賠償金	100	賠償金 100

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
2. 広報情報管理費	14,793	10,036	4,757	10		1,038	13,745	1. 報酬	408	・ 情報公開審査会の委員報酬 120 ・ 政治倫理審査会の委員報酬 168 ・ 個人情報保護審査会の委員報酬 120
								8. 旅費	25	費用弁償 25
								10. 需用費	106	消耗品費 95 食糧費 5 印刷製本費 6
								11. 役務費	337	・ 郵便料 48 ・ 宅配便料金 110 ・ 広告料 150 ・ 広報折り込み手数料 29
								12. 委託料	13,501	・ 公文書リサイクル処理委託料 290 ・ コンピュータシステム保守点検委託料 146

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ ホームページ保守運用業務委託料 1,202
										・ テレビ放送委託料 770
										・ 広報等印刷及び配送業務委託料 7,793
										・ コミュニティFM放送等委託料 3,300
								13. 使用料及び賃借料	396	・ システム使用料 396
								18. 負担金補助及び交付金	20	・ 広報協会負担金 20
3. 財産管理費	112,016	120,088	△8,072		2,200	23,782	86,034	1. 報酬	203	・ 会計年度任用職員（指導員）報酬 203
								8. 旅費	26	費用弁償 26
								10. 需用費	34,474	消耗品費 2,096 燃料費 1,065 光熱水費 26,231

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										修繕料 5,082
								11. 役務費	12,855	・ 電話料 3,660
										・ 通信費 279
										・ 不動産等鑑定料 275
										・ 手数料 1,008
										・ 町有建物災害共済保険料 5,627
										・ 損害保険料 3
										・ 自動車保険料 2,003
								12. 委託料	50,962	・ 草刈業務委託料 1,126
										・ 警備業務委託料 631
										・ 登記業務委託料 800
										・ 庁舎総合管理業務委託料 35,046
										・ 公文書リサイクル処理委託料 180
										・ コンピュータシステム保守点検委託料 143

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・ 固定資産台帳更新業務委託料	1, 441
										・ 自転車駐車場指定管理料	11, 595
								13. 使用料及び賃借料	9, 589	・ 放送受信料	94
										・ システム使用料	660
										・ 配電線管設置使用料	6
										・ 自動車借上料	478
										・ 土地借上料	2, 614
										・ 職員駐車場用地借上料	4, 481
										・ 電話交換機等通信装置賃借料	1, 050
										・ 執務室出入口敷マット借上料	206
17. 備品購入費	3, 635	・ 机・いす・棚類	510								
		・ 電気機械器具類	125								
		・ 車両類	3, 000								

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								18. 負担金補助 及び交付金	42	・ 各種団体負担金・補助金 4 ・ 講習会参加負担金 8 ・ 安全運転管理者協会負担金 30
								21. 補償・補填 及び賠償金	100	賠償金 100
								26. 公課費	130	・ 自動車重量税 130
4. 会計管理費	6, 863	4, 367	2, 496				6, 863	10. 需用費	697	消耗品費 161 印刷製本費 140 修繕料 396
								11. 役務費	5, 655	・ 郵便料 70 ・ 通信費 472 ・ 手数料 5, 113
								12. 委託料	511	・ 機器等保守点検業務委託料 511
5. 企画財政管 理費	139, 931	185, 247	△45, 316	660		3, 750	135, 521	1. 報酬	204	・ 総合戦略推進委員会の委員 報酬 119 ・ 行政改革推進委員会の委員 報酬 85

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								2. 給料	28,335	職員給料 27,848 会計年度任用職員給料 487
								3. 職員手当等	20,390	職員手当等 20,390
								4. 共済費	14,502	職員共済組合負担金 9,701 職員退職手当負担金 4,735 社会保険料 33 雇用保険料 33
								8. 旅費	69	費用弁償 3 普通旅費 66
								10. 需用費	713	消耗品費 179 食糧費 4 印刷製本費 530
								11. 役務費	664	・郵便料 277 ・手数料 37 ・クレジットカード決済手数料 350

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								12. 委託料	72,154	・ コンピュータシステム保守 点検委託料 594 ・ ふるさと応援寄附金業務委 託料 35,000 ・ タワラモトンタクシー委託 料 24,840 ・ デマンド型交通運行業務委 託料 11,720
								13. 使用料及び 賃借料	2,695	・ ソフト使用料 271 ・ システム使用料 2,424
								18. 負担金補助 及び交付金	205	・ 各種研修会負担金 50 ・ 「奈良県にリニアを！」の 会会費 5 ・ 奈良県企業版ふるさと納税 連絡協議会負担金 13 ・ 森林整備事業負担金 137
6. 電子計算費	133,864	98,796	35,068			29,227	104,637	10. 需用費	824	消耗品費 650 修繕料 174

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	2,785	・ 通信費 2,785
								12. 委託料	46,246	・ コンピュータ機器等設定委託料 198 ・ コンピュータ安全対策委託料 2,200 ・ 電子計算組織等機器保守委託料 1,706 ・ 工事委託料 7,920 ・ コンピュータシステム保守点検委託料 4,995 ・ コンピュータシステム構築業務委託料 29,227
								13. 使用料及び賃借料	80,535	・ ソフト使用料 1,836 ・ システム使用料 48,523 ・ 電子計算組織借上料 14,101 ・ 庁舎内情報通信機器借上料 14,854

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ コンピュータ（システム） 賃借料 1, 221
								18. 負担金補助 及び交付金	3, 474	・ 地方公共団体情報システム 機構会費 45 ・ 奈良県地域デジタル化推進 協議会費 10 ・ 汎用受付システム開発運営 事業費負担金 318 ・ 社会保障・税番号制度シス テム等負担金 3, 101
7. 財政調整基 金費	578	490	88			578		24. 積立金	578	・ 財政調整基金利子積立金 578
8. 減債基金費	52, 605	78, 205	△25, 600	52, 430		175		24. 積立金	52, 605	・ 減債基金積立金 52, 430 ・ 減債基金利子積立金 175
9. 森林環境整 備促進基金 費	3, 566	3, 262	304			3	3, 563	24. 積立金	3, 566	・ 森林環境整備促進基金積立 金 3, 563

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 森林環境整備促進基金利子 積立金 3
10. 公共施設等 整備基金費	128	6	122			128		24. 積立金	128	・ 公共施設等整備基金利子積 立金 128
11. 公平委員会 費	78	78	0				78	1. 報酬	60	・ 公平委員会の委員報酬 60
								8. 旅費	2	費用弁償 2
								10. 需用費	10	消耗品費 10
								18. 負担金補助 及び交付金	6	・ 奈良県公平委員会連合会分 担金 6
12. 固定資産評 価審査委員 会費	135	135	0				135	1. 報酬	120	・ 固定資産評価審査委員会の 委員報酬 120
								8. 旅費	7	費用弁償 7
								10. 需用費	8	消耗品費 8
13. 生活安全費	2, 939	3, 623	△684			495	2, 444	1. 報酬	94	・ 生活安全推進協議会の委員 報酬 94
								8. 旅費	10	普通旅費 10
								10. 需用費	146	消耗品費 40

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										食糧費 5
										光熱水費 101
								13. 使用料及び賃借料	792	・ システム使用料 792
								14. 工事請負費	495	・ 防犯灯設置工事費 495
								18. 負担金補助及び交付金	1, 402	・ 天理交通対策協議会負担金 485 ・ 天理防犯協議会負担金 617 ・ 天理暴力団排除推進協議会負担金 50 ・ 自主防犯活動支援事業補助金 150 ・ 防犯電話機購入補助金 100
14. 諸費	33, 011	28, 601	4, 410	2, 487		6, 700	23, 824	7. 報償費	40	・ 記念品 40
								10. 需用費	600	修繕料 600
								11. 役務費	5	・ 筆耕料 5
								18. 負担金補助及び交付金	32, 366	・ 各種研修会負担金 140

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 防犯灯・防犯カメラ設置補助金 6,700 ・ 自治会活動費補助金 23,476 ・ 有線放送設置事業補助金 1,750 ・ 掲示板設置費等補助金 300
企業版ふるさと納税基金費	0	1	△1							
計	954,898	984,767	△29,869	55,587	2,200	66,195	830,916			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	138,720	138,816	△96	39,902		1,500	97,318	2. 給料	64,665	職員給料	56,788
										会計年度任用職員給料	7,877
								3. 職員手当等	38,665	職員手当等	38,665

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	31,038	職員共済組合負担金 19,703 職員退職手当負担金 10,828 社会保険料 464 雇用保険料 43
								8. 旅費	15	普通旅費 15
								10. 需用費	665	消耗品費 665
								11. 役務費	1,006	・ 郵便料 1,000 ・ 手数料 1 ・ 定額小為替振出手数料 5
								18. 負担金補助 及び交付金	2,666	・ 桜井地区税務協議会分担金 63 ・ 地方消費税啓発推進協議会 分担金 23 ・ 租税教育推進連絡協議会負 担金 7 ・ 桜井地区町村税務協議会負 担金 20 ・ 地方税共同機構負担金 2,553

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 賦課徴収費	68,307	57,552	10,755	10,798		3,500	54,009	1. 報酬	4,457	・ 会計年度任用職員（指導員）報酬 4,457
								3. 職員手当等	1,159	職員手当等 1,159
								4. 共済費	785	職員共済組合負担金 284 社会保険料 430 雇用保険料 71
								8. 旅費	327	費用弁償 297 普通旅費 30
								10. 需用費	3,234	消耗品費 70 印刷製本費 3,164
								11. 役務費	7,527	・ 郵便料 4,568 ・ 口座振替手数料 335 ・ 広報折り込み手数料 29 ・ 手数料 675 ・ コンビニ収納事務手数料 1,342 ・ 公金収納データ作成手数料 578
								12. 委託料	20,579	・ 地番図分合筆修正委託料 3,883

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国県支出金	地方債	その他							
										・ 固定資産路線価評価業務委託料	9,277		
										・ 電算パンチ委託料	1,018		
										・ コンピュータシステム改修等業務委託料	5,775		
										・ 固定資産税標準宅地時点修正委託料	401		
										・ 広報業務委託料	225		
										13. 使用料及び賃借料	8,840	・ 通行料	10
										・ ソフト使用料	2,964		
										・ システム使用料	5,740		
										・ 軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料	124		
										・ 駐車料	2		
										18. 負担金補助及び交付金	399	・ 各種研修会負担金	20
												・ 桜井地区税務協議会分担金	90

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 資産評価システム研究センター負担金 60
										・ 軽自動車税環境性能割徴収 取扱費交付金 229
								22. 償還金・利 子及び割引 料	21,000	・ 還付金・還付加算金 21,000
計	207,027	196,368	10,659	50,700		5,000	151,327			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	99,838	83,969	15,869	20,829		11,450	67,559	1. 報酬	3,845	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 3,845
								2. 給料	23,701	職員給料 19,702 会計年度任用職員給料 3,999

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	15, 035	職員手当等 15, 035
								4. 共済費	12, 617	職員共済組合負担金 8, 189
										職員退職手当負担金 4, 030
										社会保険料 342
										雇用保険料 56
								7. 報償費	120	・ 報償費 120
								8. 旅費	254	費用弁償 240
										普通旅費 14
								10. 需用費	1, 373	消耗品費 820
										食糧費 14
印刷製本費 489										
修繕料 50										
11. 役務費	946	・ 郵便料 300								
		・ 手数料 640								
		・ 定額小為替振出手数料 6								
12. 委託料	26, 039	・ 住民基本台帳ネットワーク システム保守点検委託料 685								

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 法律相談業務委託料215 ・ 事務委託料5,008 ・ 耐火スカイファイル保守点 検委託料132 ・ 自動認証複合器保守点検委 託料39 ・ コンピュータシステム改修 等業務委託料8,545 ・ コンピュータシステム保守 点検委託料53 ・ 窓口業務委託料11,362
								13. 使用料及び 賃借料	14,448	・ ソフト使用料14,210 ・ 駐車料3 ・ コンピュータ（システム） 賃借料235
								18. 負担金補助 及び交付金	1,460	・ 講習会参加負担金3

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 戸籍住民事務協議会等分担 金 44 ・ 人権擁護委員協議会等負担 金 248 ・ 新生活推進事業補助金 120 ・ 中南和法律相談センター運 営負担金 334 ・ コンビニ交付運営負担金 691 ・ 行政相談委員協議会負担金 20
計	99, 838	83, 969	15, 869	20, 829		11, 450	67, 559			

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節	説 明		
				特 定 財 源		一般財源				
				国県支出金	地方債					その他
1. 選挙管理委 員会費	14,860	4,720	10,140				14,860	1. 報酬	516	・ 選挙管理委員会の委員報酬 516
								2. 給料	7,101	職員給料 7,101

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	3,712	職員手当等 3,712
								4. 共済費	3,382	職員共済組合負担金 2,584
										職員退職手当負担金 767
										雇用保険料 31
								8. 旅費	15	費用弁償 4
										普通旅費 11
10. 需用費	78	消耗品費 78								
18. 負担金補助及び交付金	56	・選挙管理委員会連合会負担金 56								
知事及び県議会議員選挙費	0	13,487	△13,487							
町長選挙費	0	14,791	△14,791							
計	14,860	32,998	△18,138				14,860			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 統計調査費	2, 587	1, 478	1, 109	2, 587				1. 報酬	1, 997	・ 統計調査員等報酬 1, 853 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 144
								2. 給料	325	会計年度任用職員給料 325
								3. 職員手当等	55	職員手当等 55
								4. 共済費	65	職員共済組合負担金 23 社会保険料 33 雇用保険料 9
								8. 旅費	14	費用弁償 8 普通旅費 6
								10. 需用費	94	消耗品費 85 食糧費 9
								11. 役務費	36	・ 郵便料 36
								13. 使用料及び賃借料	1	・ 施設使用料 1
計	2, 587	1, 478	1, 109	2, 587						

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地方債	その他							
1. 監査委員費	954	954	0				954	1. 報酬	780	・ 監査委員報酬	780		
								8. 旅費	121	費用弁償	121		
								10. 需用費	33	消耗品費	30	食糧費	3
								18. 負担金補助 及び交付金	20	・ 各種研修会負担金	20		
計	954	954	0				954						

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総 務費	580,056	565,453	14,603	178,371		4,411	397,274	2. 給料	78,292	職員給料	64,122
										会計年度任用職員給料	14,170
								3. 職員手当等	42,878	職員手当等	42,878
								4. 共済費	37,436	職員共済組合負担金	24,536
										職員退職手当負担金	12,869

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										雇用保険料 31
								7. 報償費	170	・ 講師謝礼 40 ・ 謝礼 20 ・ 見舞金 110
								8. 旅費	10	普通旅費 10
								10. 需用費	1, 180	消耗品費 363 燃料費 57 食糧費 25 印刷製本費 285 修繕料 450
								11. 役務費	5, 698	・ 郵便料 625 ・ 広告料 14 ・ 人材派遣手数料 5, 041 ・ 自動車保険料 18
								12. 委託料	82, 621	・ 会場設営委託料 450 ・ 行旅死亡人処置料 250

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ コンピュータシステム改修 等業務委託料 1, 010
										・ 舞台操作業務委託料 73
										・ ふれあいセンター指定管理 料 45, 000
										・ 福祉団体等事務局委託料 22, 700
										・ 重層的支援体制整備事業委 託料 13, 000
										・ 個別避難計画作成業務委託 料 138
										13. 使用料及び 賃借料 4, 555
										・ システム使用料 3, 630
										・ 自動車借上料 211
										・ コンピュータ（システム） 賃借料 713
										・ 物品借上料 1
										18. 負担金補助 及び交付金 13, 345
										・ 各種団体負担金・補助金 60

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 民生委員児童委員活動費等 補助金 5,487 ・ 国・県民生児童委員連合会 負担金 436 ・ 遺族会補助金 1,200 ・ 社会福祉協議会補助金 5,100 ・ 保護司会補助金 130 ・ 磯城郡民生委員協議会負担 金 46 ・ 英霊にこたえる会補助金 176 ・ 母子寡婦福祉会補助金 120 ・ 国保連合会負担金 590
								20. 貸付金	1,000	貸付金 1,000
								26. 公課費	7	・ 自動車重量税 7
								27. 繰出金	312,864	・ 国民健康保険特別会計 312,864
2. 障害福祉費	1,422,003	1,234,491	187,512	1,029,967		1,542	390,494	1. 報酬	994	・ 障害認定審査会の委員報酬 720 ・ 会計年度任用職員（手話通 訳者）報酬 274

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	59	・ 謝礼 ・ 記念品
								8. 旅費	91	費用弁償
								10. 需用費	179	消耗品費 食糧費 印刷製本費
								11. 役務費	5,236	・ 郵便料 ・ 共同電算処理費 ・ 心身障害者医療審査費 ・ 手数料 ・ かかりつけ医意見書作成料 ・ 育成医療判定手数料
								12. 委託料	25,804	・ 福祉タクシー委託料 ・ 障害者訪問入浴サービス事業委託料

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 障害者社会参加促進事業委託料1,850 ・ 手話通訳派遣事業委託料526 ・ 日中一時支援事業委託料332 ・ 移動支援事業委託料12,096 ・ 要約筆記奉仕員養成講座委託料150 ・ 手話奉仕員養成講座委託料291 ・ 相談支援事業委託料6,894 ・ 調査業務委託料347 ・ 要約筆記派遣事業委託料120
								18. 負担金補助及び交付金	1,222,282	・ 身体障害者福祉協会補助金170 ・ 肢体不自由児父母の会補助金50 ・ 自立支援介護・訓練等給付費負担金862,508

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 地域活動支援センター運営 費負担金 918 ・ 成年後見制度支援事業助成 金 336 ・ 自動車改造助成事業補助金 100 ・ 障害児通所給付費 357,760 ・ 福祉ホーム運営費負担金 420 ・ 磯城郡地域自立支援協議会 負担金 20
								19. 扶助費	167,358	・ 心身障害者医療費助成金 35,300 ・ 更生医療費給付金 74,178 ・ 精神障害者医療費助成金 25,800 ・ 身体障害者補装具給付費 10,000 ・ 身体障害者日常生活用具給 付費 11,509 ・ 更生訓練費 38 ・ 療養介護医療費 9,720

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 障害児施設医療費 216 ・ 育成医療費給付金 597
3. 福祉基金費	85	69	16			85		24. 積立金	85	・ 福祉基金利子積立金 85
4. 後期高齢者 医療費	536, 984	541, 119	△4, 135	90, 334		250	446, 400	18. 負担金補助 及び交付金	366, 215	・ 療養給付費負担金（後期高 齢者医療） 366, 215
								19. 扶助費	21, 100	・ 重度心身障害老人等医療費 助成金 21, 100
								27. 繰出金	149, 669	・ 後期高齢者医療特別会計 149, 669
5. 国民年金費	16, 926	15, 774	1, 152	7, 154			9, 772	1. 報酬	1, 866	・ 会計年度任用職員（事務員 ）報酬 1, 866
								2. 給料	6, 971	職員給料 6, 971
								3. 職員手当等	4, 124	職員手当等 4, 124
								4. 共済費	3, 759	職員共済組合負担金 2, 283
										職員退職手当負担金 1, 186
										社会保険料 249 雇用保険料 41
8. 旅費	89	費用弁償 86								

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										普通旅費 3
								10. 需用費	50	消耗品費 50
								11. 役務費	67	・ 郵便料 67
6. 高齢福祉費	710, 761	701, 149	9, 612	64, 413		65, 050	581, 298	1. 報酬	2, 052	・ 地域包括支援センター運営 協議会の委員報酬 153 ・ 老人ホーム入所判定委員会 の委員報酬 51 ・ 会計年度任用職員（管理栄 養士）報酬 1, 848
								2. 給料	22, 386	職員給料 22, 386
								3. 職員手当等	12, 216	職員手当等 12, 216
								4. 共済費	10, 633	職員共済組合負担金 7, 359 職員退職手当負担金 2, 924 社会保険料 248 雇用保険料 102
								7. 報償費	1, 410	・ 講師謝礼 260 ・ 謝礼 267

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 記念品 883
								8. 旅費	573	費用弁償 128
										普通旅費 445
								10. 需用費	3,686	消耗品費 820
										燃料費 114
										食糧費 34
										印刷製本費 1,984
										修繕料 734
								11. 役務費	24,566	・ 郵便料 2,475
										・ 電話料 350
										・ 通信費 419
										・ 宅配便料金 54
										・ 手数料 158
・ かかりつけ医意見書作成料 66										
・ 人材派遣手数料 20,919										
・ 傷害保険料 30										
		・ 自動車保険料 95								

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	102,963	・ コンピュータ機器等設定委託料211 ・ 老人福祉センター指定管理料27,500 ・ 地域包括サポートセンター委託料240 ・ ねたきり老人等訪問理美容サービス事業委託料60 ・ ねたきり老人等寝具洗濯消毒サービス事業委託料72 ・ 健康診査委託料19,811 ・ 特定健康診査等データ管理業務委託料1,029 ・ タワラモトンタクシー委託料150 ・ ヘルスケアプロジェクト事業運営委託料52,012

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・ 健康診査受診券作成等業務委託料	650
										・ 成年後見事務委託料	528
										・ 個別避難計画作成業務委託料	700
								13. 使用料及び賃借料	66	・ 通行料	5
										・ ソフト使用料	50
										・ 施設使用料	5
										・ 駐車料	6
								18. 負担金補助及び交付金	15, 627	・ 各種研修会負担金	72
										・ 老人クラブ連合会補助金	1, 377
・ 老人クラブ運営補助金	2, 100										
・ 老人入浴料金補助金	3, 000										
・ 人間ドック助成金	1, 220										
		・ 磯城郡福祉有償共同運営協議会負担金	10								

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 地域支え合い普及啓発事業 補助金 648 ・ 健幸ポイント事業補助金 7,200
								19. 扶助費	12,530	・ 老人日常生活用具給付費 30 ・ 老人保護措置費 12,470 ・ 社会福祉法人等による利用 者負担額軽減措置費 30
								26. 公課費	10	・ 自動車重量税 10
								27. 繰出金	502,043	・ 介護保険特別会計 502,043
								7. 磯城郡シル バー人材セ ンター費	10,915	10,915
8. 介護予防支 援事業費	6,352	6,156	196			6,352		11. 役務費	5,661	・ 郵便料 14 ・ 人材派遣手数料 5,647
								12. 委託料	691	・ 機器等保守点検業務委託料 396

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ コンピュータ機器等設定委託料 165 ・ 介護予防支援事業委託料 130
計	3, 284, 082	3, 075, 126	208, 956	1, 370, 239		82, 161	1, 831, 682			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 人権施策費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 人権啓発総務費	2, 178	2, 098	80	241			1, 937	1. 報酬	51	・ 人権施策協議会の委員報酬 51
								7. 報償費	470	・ 謝礼 70 ・ 見舞金 400
								8. 旅費	11	普通旅費 11
								10. 需用費	350	消耗品費 345 食糧費 5
								11. 役務費	44	・ 広告料 6 ・ 手数料 38

(款) 3. 民生費

(項) 2. 人権施策費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	286	・ 講演会等委託料 286
								13. 使用料及び賃借料	10	・ 通行料 10
								18. 負担金補助及び交付金	956	・ 各種研修会負担金 2 ・ 各種団体負担金・補助金 340 ・ 企業内人権教育推進協議会事業補助金 380 ・ 奈良県市町村人権・同和問題「啓発連協」分担金 172 ・ 犯罪被害者支援センター負担金 62
2. さわやか交流センター管理費	13,918	11,571	2,347	7,624		120	6,174	2. 給料	6,427	職員給料 6,427
								3. 職員手当等	3,612	職員手当等 3,612
								4. 共済費	2,825	職員共済組合負担金 1,732
										職員退職手当負担金 1,093
								7. 報償費	360	・ 講師謝礼 360
8. 旅費	1	普通旅費 1								

(款) 3. 民生費

(項) 2. 人権施策費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	395	消耗品費 147
										燃料費 18
										光熱水費 40
										修繕料 190
								11. 役務費	98	・ 電話料 80
										・ 自動車保険料 18
								12. 委託料	132	・ 消防設備保守点検委託料 132
								18. 負担金補助 及び交付金	59	・ 各種研修会負担金 59
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税 9
計	16, 096	13, 669	2, 427	7, 865		120	8, 111			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	300, 426	286, 287	14, 139	145, 350		18, 478	136, 598	1. 報酬	383	・ 子ども・子育て会議の委員報酬 383
								7. 報償費	1, 175	・ 謝礼 680 ・ 記念品 495
								8. 旅費	104	費用弁償 15 普通旅費 89
								10. 需用費	868	消耗品費 334 燃料費 53 食糧費 26 印刷製本費 55 修繕料 400
								11. 役務費	4, 531	・ 郵便料 124 ・ 電話料 30 ・ 口座振替手数料 93 ・ 子ども医療審査費 3, 542 ・ ひとり親家庭等医療審査費 553 ・ 手数料 2

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 未熟児養育医療審査費 3 ・ コンビニ収納事務手数料 31 ・ 公金収納データ作成手数料 1 ・ 損害保険料 121 ・ 傷害保険料 9 ・ 自動車保険料 22
								12. 委託料	131, 545	・ 空調設備保守点検委託料 165 ・ 子育て支援短期利用事業委託料 449 ・ 地域子育て支援拠点事業委託料 5, 945 ・ 学童保育所指定管理料 92, 600 ・ 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3, 300 ・ 児童相談援助事業委託料 1, 000 ・ こどもの健康育成事業委託料 2, 750

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 子育て援助活動支援事業委託料 4,000
										・ クラウドファンディング運用業務委託料 436
										・ こどもはぐくみ・交流センター指定管理料 20,900
								13. 使用料及び賃借料	40	・ 機器等借上料 40
								17. 備品購入費	200	・ 運営用備品 200
								18. 負担金補助及び交付金	39,271	・ 施設維持管理費負担金 3,260 ・ 保育士奨学金返済支援事業助成金 200 ・ 産後ドゥーラ認定資格取得助成金 70 ・ 放課後児童健全育成事業補助金 9,677

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ひとり親家庭支援事業補助金 1,564 ・出産応援ギフト 12,500 ・子育て応援ギフト 12,000
								19. 扶助費	122,300	・子ども医療費助成金 100,000 ・ひとり親家庭等医療費助成金 18,800 ・未熟児養育医療費助成金 3,500
								26. 公課費	9	・自動車重量税 9
2. 児童措置費	1,597,347	1,387,841	209,506	1,129,572		46,429	421,346	1. 報酬	1,893	・会計年度任用職員（事務員）報酬 1,893
								3. 職員手当等	705	職員手当等 705
								4. 共済費	461	職員共済組合負担金 170 社会保険料 250 雇用保険料 41
								10. 需用費	241	消耗品費 84 印刷製本費 157

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	1, 531	・ 郵便料 1, 380 ・ 口座振替手数料 126 ・ コンビニ収納事務手数料 25
								12. 委託料	54, 982	・ コンピュータシステム改修等業務委託料 8, 000 ・ 一時預かり事業委託料 19, 602 ・ 病児・病後児保育事業委託料 22, 480 ・ 延長保育事業委託料 4, 900
								18. 負担金補助及び交付金	1, 030, 614	・ 保育所等運営費負担金 893, 628 ・ 保育所等運営費補助金 100, 652 ・ 実費徴収に係る補足給付補助金 90 ・ 病児保育事業負担金 336 ・ たわらもと子育て支援者応援事業助成金 500

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ たわらもと子育て支援事業 助成金 24,624 ・ 施設等利用費負担金 10,784
								19. 扶助費	506,920	・ 児童手当 506,920
計	1,897,773	1,674,128	223,645	1,274,922		64,907	557,944			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	438,478	383,768	54,710	24,373	84,900	756	328,449	1. 報酬	13,772	・ 町医報酬 1,700 ・ 会計年度任用職員（保育士）報酬 4,017 ・ 会計年度任用職員（保健師）報酬 901 ・ 会計年度任用職員（発達相談員）報酬 7,154

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								2. 給料	62,906	職員給料 51,209 会計年度任用職員給料 11,697
								3. 職員手当等	35,665	職員手当等 35,665
								4. 共済費	32,167	職員共済組合負担金 19,309 職員退職手当負担金 10,876 社会保険料 1,753 雇用保険料 229
								7. 報償費	3,011	・ 講師謝礼 40 ・ 指導謝礼 456 ・ 医師等謝礼 2,515
								8. 旅費	437	費用弁償 337 普通旅費 100
								10. 需用費	1,716	消耗品費 1,308 食糧費 9 印刷製本費 399
								11. 役務費	493	・ 郵便料 383 ・ 電話料 96

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ クリーニング代 8
										・ 手数料 6
								12. 委託料	31, 279	・ 健康診断委託料 25, 471
										・ 人材派遣業務委託料 2, 779
										・ コンピュータシステム保守
										点検委託料 72
										・ 狂犬病予防注射実施委託料 260
										・ 保健衛生業務委託料 510
										・ 歯科健（検）診業務委託料 95
										・ 産後ケア事業委託料 1, 392
				・ 新生児聴覚検査委託料 700						
				13. 使用料及び 賃借料	310	・ システム使用料 310				
				17. 備品購入費	2, 525	・ 雑品類 50				
						・ 運営用備品 2, 475				
				18. 負担金補助 及び交付金	169, 297	・ 各種研修会負担金 330				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 奈良県市町村看護職員協議 会負担金 30 ・ 火葬場整備事業補助金 4,854 ・ 国保中央病院組合負担金 149,940 ・ 小児深夜救急負担金 3,682 ・ 桜井地区病院群輪番制病院 運営事業市町村負担金 6,455 ・ 産婦人科一次救急体制整備 負担金 1,237 ・ 妊婦健康診査費用還付金 1,033 ・ 新生児聴覚スクリーニング 検査費用助成金 160 ・ 骨髄移植ドナー支援事業助 成金 280 ・ アピアランスケア支援事業 助成金 300 ・ 磯城郡水道企業団負担金 996

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 投資及び出 資金	84,900	・ 磯城郡水道企業団出資金 84,900
2. 保健センタ ー管理費	6,308	13,286	△6,978				6,308	10. 需用費	666	消耗品費 316 燃料費 53 印刷製本費 75 修繕料 222
								11. 役務費	260	・ 電話料 221 ・ 手数料 14 ・ 損害保険料 3 ・ 自動車保険料 22
								12. 委託料	2,421	・ 消防設備保守点検委託料 36 ・ 草刈業務委託料 73 ・ 清掃業務委託料 336 ・ 警備業務委託料 238 ・ 自動扉保守点検管理業務委 託料 28

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ コンピュータシステム保守 点検委託料 1,710
								13. 使用料及び 賃借料	1,449	・ 複写機使用料 ・ モップ・マット使用料 ・ 駐車場用地借上料 126 16 1,307
								18. 負担金補助 及び交付金	1,503	・ 施設維持管理費負担金 1,503
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税 9
3. 予防費	101,141	98,004	3,137	693		915	99,533	8. 旅費	3	普通旅費 3
								10. 需用費	743	消耗品費 印刷製本費 136 607
										11. 役務費
								12. 委託料	99,440	・ 予防接種委託料 99,440
								18. 負担金補助 及び交付金	389	・ 県外定期予防接種補助金 389

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 保健対策推進事業費	30,976	23,575	7,401	1,560		159	29,257	1. 報酬	2,036	・ 健康づくり推進協議会の委員報酬 408 ・ 食育推進会議の委員報酬 179 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1,449
								3. 職員手当等	540	職員手当等 540
								4. 共済費	362	職員共済組合負担金 135 社会保険料 195 雇用保険料 32
								7. 報償費	278	・ 講師謝礼 130 ・ 指導謝礼 45 ・ 医師等謝礼 103
								8. 旅費	55	費用弁償 24 普通旅費 31
								10. 需用費	1,898	消耗品費 521 食糧費 26 印刷製本費 1,351

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	976	・ 郵便料 950 ・ 広報折り込み手数料 26
								12. 委託料	24, 723	・ がん検診委託料 18, 441 ・ 肝炎ウイルス検査委託料 626 ・ 健康診査委託料 656 ・ 健康たわらもと 2 1 計画策定業務委託料 5, 000
								18. 負担金補助及び交付金	108	・ 食生活改善推進協議会補助金 80 ・ 女性特有のがん検診費用還付金 15 ・ 石綿読影の精度に係る調査委託業務検診費用等還付金 13
5. 休日応急診療所運営費	15, 518	12, 349	3, 169			11, 386	4, 132	1. 報酬	10, 079	・ 磯城休日応急診療所運営委員会の委員報酬 68 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1, 111

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 会計年度任用職員（医師）報酬 6,757
										・ 会計年度任用職員（看護師）報酬 2,143
								4. 共済費	10	労働災害保険料 10
								8. 旅費	276	費用弁償 276
								10. 需用費	2,905	消耗品費 1,803 食糧費 2 修繕料 100 医薬材料費 1,000
								11. 役務費	392	・ 郵便料 30 ・ 電話料 77 ・ クリーニング代 57 ・ 手数料 4 ・ 賠償責任保険料 79 ・ 傷害保険料 145
								12. 委託料	1,166	・ 消防設備保守点検委託料 36

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・ 清掃業務委託料	98
										・ 警備業務委託料	238
										・ 診療業務委託料	330
										・ 自動扉保守点検管理業務委託料	14
										・ 医療廃棄物処理委託料	249
										・ コンピュータシステム保守点検委託料	201
								13. 使用料及び賃借料	392	・ モップ・マット使用料	8
										・ 放送受信料	22
										・ インターネット使用料	56
										・ コンピュータ（システム）賃借料	286
14. 工事請負費	23	・ 機器等借上料	20								
		・ 庁舎改修工事費	23								
18. 負担金補助及び交付金	255	・ 施設維持管理費負担金	255								

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								22. 償還金・利 子及び割引 料	20	・ 還付金・ 還付加算金 20
計	592, 421	530, 982	61, 439	26, 626	84, 900	13, 216	467, 679			

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	444, 963	440, 337	4, 626			56, 893	388, 070	1. 報酬	1, 249	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1, 249
								2. 給料	43, 053	職員給料 41, 053 会計年度任用職員給料 2, 000
								3. 職員手当等	23, 808	職員手当等 23, 808
								4. 共済費	20, 469	職員共済組合負担金 13, 847 職員退職手当負担金 6, 356 社会保険料 170

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										雇用保険料	96
								7. 報償費	136	・ 謝礼	136
								8. 旅費	97	費用弁償	87
										普通旅費	10
								10. 需用費	2, 095	消耗品費	513
										燃料費	293
										食糧費	3
										印刷製本費	1, 012
										修繕料	274
								11. 役務費	5, 199	・ 郵便料	132
										・ 宅配便料金	42
										・ 広告料	4
・ 手数料	5, 001										
・ 損害保険料	2										
		・ 自動車保険料	18								
		12. 委託料	22, 935	・ 機器等保守点検業務委託料	1, 518						
		・ 草刈業務委託料	220								

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 作業員派遣委託料 191 ・ ごみ処理委託料 999 ・ ごみ袋配送委託料 317 ・ 指定ごみ袋製造業務委託料 16,409 ・ 資源収集等業務委託料 3,281
								13. 使用料及び 賃借料	365	・ 複写機使用料 54 ・ ソフト使用料 212 ・ 放送受信料 31 ・ 機器等借上料 68
								17. 備品購入費	198	・ 衛生医療器具類 198
								18. 負担金補助 及び交付金	325,350	・ 汚染負荷量賦課金 70 ・ 大阪湾広域廃棄物埋立処分 場整備事業費負担金 680 ・ 安全運転管理者協会負担金 18 ・ 廃棄物集積場設置補助金 1,500 ・ 町資源回収団体育成補助金 1,500

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 家庭用生ごみ処理機器購入 助成金 779 ・ やまと広域環境衛生事務組 合負担金 320,803
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税 9
2. じん芥収集 費	134,500	125,904	8,596				134,500	2. 給料	32,648	職員給料 32,648
								3. 職員手当等	21,422	職員手当等 21,422
								4. 共済費	15,998	職員共済組合負担金 10,817
										職員退職手当負担金 5,153
										雇用保険料 28
								10. 需用費	15,371	消耗品費 334
										燃料費 6,903
										修繕料 8,134
11. 役務費	231	・ 自動車保険料 231								
12. 委託料	48,246	・ 予防注射及び検査委託料 132								
		・ 粗大ごみ収集等業務委託料 14,784								
		・ 家庭ごみ収集等業務委託料 33,330								

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公課費	584	・ 自動車重量税 584
3. 清掃センター管理費	89,153	80,475	8,678			52,423	36,730	2. 給料	16,316	職員給料 11,866 会計年度任用職員給料 4,450
								3. 職員手当等	10,253	職員手当等 10,253
								4. 共済費	8,096	職員共済組合負担金 5,321 職員退職手当負担金 2,775
								10. 需用費	13,121	消耗品費 1,903 燃料費 798 印刷製本費 132 光熱水費 5,085 修繕料 5,203
								11. 役務費	357	・ 電話料 303 ・ 手数料 39 ・ 不法投棄リサイクル処理手数料 15
								12. 委託料	41,010	・ 消防設備保守点検委託料 91 ・ 機器等保守点検業務委託料 407

(単位：千円)

田原本町一般会計

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 手数料 52
								12. 委託料	37, 165	・ 消防設備保守点検委託料 91
										・ 自家用電気工作物保安委託料 231
										・ 植木剪定業務委託料 243
										・ 事務管理業務委託料 16, 800
										・ し尿収集運搬委託料 19, 800
								13. 使用料及び賃借料	12	・ 放送受信料 12
								18. 負担金補助及び交付金	59, 868	・ 各種団体負担金・ 補助金 12
										・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 2, 975
										・ 一般廃棄物処理事務委託負担金 56, 881
計	767, 514	736, 736	30, 778	1, 006		115, 076	651, 432			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業委員会 費	7, 891	8, 190	△299	61		130	7, 700	1. 報酬	6, 600	・ 農業委員報酬 4, 800 ・ 農地利用最適化推進委員報酬 1, 800
								8. 旅費	61	費用弁償 11 普通旅費 50
								9. 交際費	20	農業委員会交際費 20
								10. 需用費	184	消耗品費 150 食糧費 34
								11. 役務費	95	・ 郵便料 50 ・ 通信費 45
								13. 使用料及び 賃借料	16	・ ソフト使用料 16
								18. 負担金補助 及び交付金	915	・ 奈良県農業会議拠出金 812 ・ 県・郡農業委員会負担金 103
								2. 農業総務費	27, 701	30, 628
3. 職員手当等	8, 610	職員手当等 8, 610								
4. 共済費	6, 491	職員共済組合負担金 4, 349								

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										職員退職手当負担金 2, 142
3. 農業振興対 策費	25, 959	23, 078	2, 881	10, 544		276	15, 139	1. 報酬	277	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 277
								4. 共済費	52	職員共済組合負担金 19
										社会保険料 28
										雇用保険料 5
								8. 旅費	15	費用弁償 15
								10. 需用費	182	消耗品費 180
										食糧費 2
11. 役務費	542	・ 郵便料 542								
18. 負担金補助 及び交付金	24, 891	・ 水利賦課金補助金 6, 000								
		・ 中部地域農業推進協議会負担金 62								
		・ 農家代表者会補助金 500								
		・ 農業共済事業負担金 530								
		・ 倉橋溜池土地改良区助成金 1, 353								
		・ 大和平野土地改良区負担金 565								

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 奈良県畜産会負担金30 ・ 鳥獣被害防除事業補助金520 ・ 桜井しき地区営農連絡協議会負担金40 ・ 花き球根組合補助金64 ・ 地域農政推進対策連絡協議会負担金20 ・ 県国際農業者交流協会負担金10 ・ 野菜生産出荷安定資金補助金800 ・ 農業振興推進協議会補助金1,000 ・ 多面的機能支払交付金12,588 ・ 農地を活用した地域づくり支援補助金300 ・ 環境保全型農業直接支払交付金509

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
4. 水田農業構造改革対策費	13,206	12,776	430	3,825		800	8,581	1. 報酬	1,801	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1,801
								3. 職員手当等	671	職員手当等 671
								4. 共済費	186	職員共済組合負担金 79 社会保険料 107
								7. 報償費	3,000	・ 謝礼 3,000
								8. 旅費	48	費用弁償 48
								10. 需用費	269	消耗品費 58 燃料費 109 食糧費 12 修繕料 90
								11. 役務費	59	・ 郵便料 37 ・ 自動車保険料 22
								12. 委託料	40	・ 一体化処理業務委託料 40
								13. 使用料及び賃借料	225	・ ソフト使用料 225

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								18. 負担金補助 及び交付金	6,900	・ 自給率向上対策事業補助金 6,100 ・ 高収益作物転換支援補助金 200 ・ 農業用機械導入支援補助金 600
								26. 公課費	7	・ 自動車重量税 7
5. 農業経営基 盤強化促進 事業費	8,595	9,345	△750	7,300			1,295	10. 需用費	21	消耗品費 15 食糧費 6
								11. 役務費	14	・ 郵便料 14
								18. 負担金補助 及び交付金	8,560	・ 農業近代化資金利子補給金 250 ・ 農業経営基盤強化資金利子 補給金 10 ・ 経営体育成支援事業補助金 3,000 ・ 農業次世代人材投資資金 4,050 ・ 機構集積協力金事業補助金 250 ・ 遊休農地解消対策奨励金 1,000
6. 農業基盤対 策事業費	70,049	132,591	△62,542	13,200	20,400	12,501	23,948	8. 旅費	10	普通旅費 10
								10. 需用費	319	消耗品費 165 燃料費 34

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										修繕料 120
								11. 役務費	46	・ 郵便料 26
										・ 自動車保険料 20
								12. 委託料	11,690	・ 測量設計業務委託料 11,300
										・ コンピュータシステム保守
										点検委託料 390
								14. 工事請負費	17,000	・ 農業基盤整備工事費 17,000
								18. 負担金補助 及び交付金	40,977	・ 各種団体負担金・補助金 30
		・ 国営・県営事業負担金 30,977								
		・ 町単独土地改良事業補助金 8,660								
		・ 奈良県農村振興技術連盟負 担金 25								
		・ 土地改良事業賦課金 847								
		・ 土地改良施設維持管理適正 化事業拠出金 438								
								26. 公課費	7	・ 自動車重量税 7
計	153,401	216,608	△63,207	37,203	20,400	13,707	82,091			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	19,629	11,670	7,959				19,629	2. 給料	9,167	職員給料 9,167
								3. 職員手当等	5,756	職員手当等 5,756
								4. 共済費	4,706	職員共済組合負担金 3,147
										職員退職手当負担金 1,559
2. 商工振興対 策費	23,510	22,937	573	750		6,298	16,462	8. 旅費	8	普通旅費 8
								10. 需用費	3	消耗品費 3
								11. 役務費	17	・郵便料 17
								18. 負担金補助 及び交付金	23,482	・各種団体負担金・補助金 70 ・商工振興対策事業補助金 11,800 ・町中小企業資金融資保証料 補給金 5,022 ・町中小企業資金融資利子補 給金 5,090 ・特産品等開発費用補助金 1,500
3. 観光費	24,902	29,295	△4,393	1,500		1,500	21,902	8. 旅費	68	普通旅費 68
								10. 需用費	177	消耗品費 96 修繕料 81

(款) 6. 商工費 (項) 1. 商工費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	40	・ クリーニング代 40
								12. 委託料	20, 121	・ 観光ステーション運営業務委託料 11, 085
										・ P R 業務委託料 7, 836
										・ 田原本駅前広場指定管理料 1, 200
								13. 使用料及び賃借料	2	・ 駐車料 2
18. 負担金補助及び交付金	4, 494	・ 奈良県ビジターズビューロー負担金 26								
		・ 観光振興対策補助金 700								
		・ 飛鳥ナンバー協議会負担金 408								
		・ ヤマト地域連携推進協議会負担金 268								
		・ 中南和広域観光協議会負担金 32								

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・「知れば知るほど奈良はお もしろい」実行委員会負担 金 60 ・食農連携推進事業補助金 3,000
計	68,041	63,902	4,139	2,250		7,798	57,993			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土木総務費	87,847	90,477	△2,630			2,817	85,030	1. 報酬	5,588	・会計年度任用職員（事務員）報酬 5,588	
								2. 給料	33,024	職員給料 会計年度任用職員給料 1,986	31,038
								3. 職員手当等	28,126	職員手当等 28,126	
								4. 共済費	18,266	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 5,615	12,193

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										社会保険料 393 雇用保険料 65
								8. 旅費 387		費用弁償 263 普通旅費 124
								10. 需用費 266		消耗品費 244 食糧費 22
								11. 役務費 35		・不法投棄リサイクル処理手数料 35
								12. 委託料 440		・パソコン保守点検委託料 440
								13. 使用料及び賃借料 1,452		・システム使用料 1,452
								18. 負担金補助及び交付金 263		・奈良縣市町村道整備促進期成同盟会費 6 ・中和土木協議会会費 10 ・京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費 15 ・県国道連絡会会費 15

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 道路整備促進期成同盟会奈良 良県協議会費55 ・ 奈良県道路協会特別会員会 費30 ・ 県治水砂防協会費122 ・ 奈良県用地対策連絡協議会 会費5 ・ 南阪奈道路整備促進期成同 盟会会費5
計	87,847	90,477	△2,630			2,817	85,030			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 道路橋りょう総務費	87,045	57,739	29,306	35,200	26,800	20,944	4,101	10. 需用費	1,085	消耗品費 180 印刷製本費 165

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										光熱水費 660
										修繕料 80
								11. 役務費	72	・ 電話料 72
								12. 委託料	17,318	・ 道路台帳補正業務委託料 5,093
										・ 駐車場管理委託料 245
										・ 田原本駐車場指定管理委託料 11,980
								13. 使用料及び賃借料	2,919	・ システム使用料 853
									・ 土地借上料 1,970	
									・ コンピュータ（システム）賃借料 96	
								14. 工事請負費	65,000	・ 橋梁工事費 65,000
								18. 負担金補助及び交付金	651	・ 施設維持管理費負担金 651
2. 道路維持費	106,839	84,680	22,159	7,500	54,500	26,051	18,788	7. 報償費	120	・ 謝礼 120
								10. 需用費	2,377	消耗品費 485
										燃料費 736

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										食糧費 6
										修繕料 1,150
								11. 役務費	517	・ 手数料 468
										・ 自動車保険料 49
								12. 委託料	20,999	・ 測量設計業務委託料 11,000
										・ 植木剪定業務委託料 3,027
										・ 作業員派遣委託料 2,472
										・ 事業計画策定業務委託料 4,500
								14. 工事請負費	78,000	・ 道路補修工事費 78,000
								15. 原材料費	1,993	・ 町道維持補修用資材購入費 1,993
18. 負担金補助 及び交付金	765	・ 地域環境美化活動支援事業 助成金 765								
21. 補償・補填 及び賠償金	2,000	賠償金 2,000								
26. 公課費	68	・ 自動車重量税 68								
3. 道路新設改良費	129,872	60,385	69,487	65,550	55,900		8,422	1. 報酬	1,241	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1,241

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額		
								3. 職員手当等	301	職員手当等	301
								4. 共済費	288	職員共済組合負担金	109
										社会保険料	154
										雇用保険料	25
								8. 旅費	51	費用弁償	51
								10. 需用費	291	消耗品費	110
										燃料費	131
										修繕料	50
								11. 役務費	700	・ 不動産等鑑定料	700
								12. 委託料	2, 000	・ 登記業務委託料	2, 000
14. 工事請負費	97, 000	・ 道路新設改良工事費	97, 000								
16. 公有財産購入費	18, 400	・ 道路用地購入費	18, 400								
21. 補償・補填及び賠償金	9, 600	補償金	9, 600								
4. 交通安全対策事業費	10, 000	10, 000	0			5, 000	5, 000	14. 工事請負費	10, 000	・ 交通安全対策施設設置工事費	10, 000
計	333, 756	212, 804	120, 952	108, 250	137, 200	51, 995	36, 311				

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地方債	その他									
1. 河川総務費	19,436	18,817	619		18,500	68	868	8. 旅費	2	普通旅費	2				
								10. 需用費	35	光熱水費	35				
								11. 役務費	2	・ 通信費	2				
								12. 委託料	5,747	・ 機器等保守点検業務委託料	677	・ 施設管理業務委託料	70	・ 河川汚泥運搬委託料	5,000
								13. 使用料及び賃借料	924	・ 建設車両借上料	924				
								14. 工事請負費	12,590	・ 維持管理工事費	12,590				
								18. 負担金補助及び交付金	136	・ 講習会参加負担金	102	・ 大和川水環境協議会負担金	34		

(款) 7. 土木費 (項) 3. 河川費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 一般下水路 費	77, 053	100, 847	△23, 794	29, 900	41, 900		5, 253	10. 需用費	1, 169	光熱水費 969 修繕料 200
								11. 役務費	216	・ 通信費 216
								13. 使用料及び 賃借料	296	・ システム使用料 296
								14. 工事請負費	74, 800	・ 下水路整備工事費 74, 800
								17. 備品購入費	572	・ 機械器具 572
								計	96, 489	119, 664

(款) 7. 土木費 (項) 4. 都市計画費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 都市計画総 務費	82,570	62,405	20,165	7,900		10,841	63,829	1. 報酬	544	・ 都市計画審議会の委員報酬 408 ・ 空家等対策協議会の委員報酬 136
								2. 給料	14,707	職員給料 14,707

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	11, 295	職員手当等	11, 295
								4. 共済費	6, 757	職員共済組合負担金	5, 122
										職員退職手当負担金	1, 635
								8. 旅費	23	費用弁償	19
										普通旅費	4
								10. 需用費	290	消耗品費	90
										修繕料	200
								11. 役務費	3	・ 郵便料	3
								12. 委託料	10, 930	・ 既存木造住宅耐震診断事業	
委託料	100										
・ イベント等業務委託料	200										
・ 道の駅国施設維持管理委託料	9, 304										
13. 使用料及び賃借料	945	・ 空き家バンク等運営委託料	1, 326								
		・ 通行料	10								
		・ 土地借上料	935								
14. 工事請負費	3, 000	・ 解体撤去工事費	3, 000								

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助 及び交付金	34, 076	・ 奈良県都市計画協会負担金 17 ・ 既存木造住宅耐震改修費補助金 8, 000 ・ 住宅精密耐震診断補助金 172 ・ 企業立地促進奨励金 18, 410 ・ 田原本駅前まちづくり活動 促進補助金 1, 650 ・ 定住支援助成金 1, 160 ・ 全国「道の駅」連絡会会費 20 ・ 近畿「道の駅」連絡会会費 27 ・ ブロック塀等撤去費補助金 400 ・ 全国市町村再開発連絡協議 会負担金 20 ・ 耐震シェルター設置費補助 金 200 ・ 老朽危険空き家等除却費用 補助金 1, 000

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 大和平野中央田園都市構想 推進協議会負担金 3, 000
2. 下水道費	341, 537	499, 998	△158, 461				341, 537	27. 繰出金	341, 537	・ 下水道事業会計 341, 537
3. 公園費	335, 250	69, 016	266, 234		302, 400	1, 886	30, 964	8. 旅費	93	普通旅費 93
								10. 需用費	6, 295	消耗品費 476
										燃料費 79
										光熱水費 4, 320
										修繕料 1, 420
11. 役務費	1, 433	・ 電話料 72 ・ し尿汲取料 15 ・ 浄化槽法定検査料 26 ・ 手数料 1, 300 ・ 自動車保険料 20								
12. 委託料	22, 681	・ 消防設備保守点検委託料 46 ・ し尿浄化槽保守管理業務等 委託料 277 ・ 機器等保守点検業務委託料 396								

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 公園管理委託料 19,962
										・ 樹木伐採委託料 2,000
								14. 工事請負費	304,200	・ 公園整備工事費 300,000
										・ 公園工事費 4,200
								15. 原材料費	525	・ 資材購入費 525
								18. 負担金補助 及び交付金	16	・ 奈良県都市公園事業促進協 議会負担金 16
								26. 公課費	7	・ 自動車重量税 7
田原本駅周 辺市街地整 備推進費	0	1,067,819	△1,067,819							
計	759,357	1,699,238	△939,881	7,900	302,400	12,727	436,330			

(款) 7. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公営住宅管理費	3,701	3,714	△13			3,701		10. 需用費	2,738	消耗品費40
										光熱水費198
										修繕料2,500
								11. 役務費	60	・ 郵便料15
										・ 口座振替手数料45
								12. 委託料	853	・ 消防設備保守点検委託料159
										・ 貯水槽清掃点検業務委託料119
										・ 植木剪定業務委託料575
								22. 償還金・利 子及び割引 料	50	・ 町営住宅敷金返還金50
計	3,701	3,714	△13			3,701				

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 広域消防費	477, 035	473, 936	3, 099				477, 035	18. 負担金補助 及び交付金	477, 035	・ 奈良県広域消防組合分担金 477, 035
2. 非常備消防 費	15, 052	39, 437	△24, 385			2, 377	12, 675	1. 報酬	7, 136	・ 消防団員報酬 7, 136
								5. 災害補償費	100	・ 消防団員等公務災害補償費 100
								7. 報償費	2, 331	・ 記念品 54 ・ 消防団員退職報償金 2, 277
								8. 旅費	20	費用弁償 20
								10. 需用費	2, 335	消耗品費 540 燃料費 173 光熱水費 434 修繕料 1, 188
								11. 役務費	277	・ 電話料 213 ・ 筆耕料 36 ・ 自動車保険料 28
								12. 委託料	53	・ 機器等保守点検業務委託料 53

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								13. 使用料及び 賃借料	68	・ 放送受信料 68
								18. 負担金補助 及び交付金	2, 561	・ 消防団員等公務災害補償等 共済基金掛金 2, 351 ・ 県消防協会負担金 210
								26. 公課費	171	・ 自動車重量税 171
3. 消防施設費	9, 503	8, 760	743		3, 900		5, 603	10. 需用費	530	消耗品費 40 修繕料 490
								14. 工事請負費	3, 952	・ 消防施設等改修工事費 3, 952
								18. 負担金補助 及び交付金	5, 021	・ 水道事業負担金 5, 021
4. 防災対策費	53, 626	34, 639	18, 987		35, 200	12, 853	5, 573	1. 報酬	102	・ 防災会議の委員報酬 68 ・ 国民保護協議会の委員報酬 34
								7. 報償費	50	・ 講師謝礼 50
								8. 旅費	35	普通旅費 35
								10. 需用費	6, 327	消耗品費 4, 773 燃料費 153

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
										食糧費 12 印刷製本費 50 光熱水費 725 修繕料 614
								11. 役務費	2,620	・ 電話料 494 ・ 通信費 1,848 ・ し尿汲取料 70 ・ クリーニング代 57 ・ 手数料 59 ・ 損害保険料 78 ・ 自動車保険料 14
								12. 委託料	36,871	・ 消防設備保守点検委託料 41 ・ 機器等保守点検業務委託料 264 ・ 植木剪定業務委託料 212 ・ 警備業務委託料 60 ・ 会場設営委託料 264

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ コンピュータ機器等設定委託料 33,877
										・ コンピュータシステム保守点検委託料 976
										・ J－A L E R T再整備業務委託料 1,177
								13. 使用料及び賃借料	743	・ システム使用料 743
								15. 原材料費	30	・ 資材購入費 30
								18. 負担金補助及び交付金	6,807	・ 県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 1,440
										・ 県防災行政無線運営協議会負担金 208
										・ 自主防災組織補助金 2,500
										・ 施設維持管理費負担金 356
										・ 消防団活動交付金 2,303
								26. 公課費	41	・ 自動車重量税 41
計	555,216	556,772	△1,556		39,100	15,230	500,886			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 教育委員会費	1,463	1,463	0				1,463	1. 報酬	1,440	・教育委員会の委員報酬 1,440
								8. 旅費	23	費用弁償 23
2. 事務局費	190,996	176,137	14,859			611	190,385	1. 報酬	11,261	・教育支援委員会の委員報酬 102 ・いじめ問題対策委員会の委員報酬 180 ・会計年度任用職員（事務員）報酬 7,039 ・会計年度任用職員（教諭）報酬 3,940
								2. 給料	74,137	教育長給料 7,560 職員給料 61,103 会計年度任用職員給料 5,474

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	46,324	職員手当等	46,324
								4. 共済費	40,200	職員共済組合負担金	23,933
										公立学校共済組合負担金	767
										職員退職手当負担金	13,814
										社会保険料	1,471
										雇用保険料	215
								7. 報償費	1,687	・ 謝礼	1,687
								8. 旅費	331	費用弁償	218
										普通旅費	113
								10. 需用費	1,627	消耗品費	240
燃料費	154										
食糧費	37										
印刷製本費	196										
修繕料	1,000										
11. 役務費	652	・ 郵便料	275								
		・ 通信費	47								

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 広告料 300 ・ 傷害保険料 30
								12. 委託料 11,982		・ 作業員派遣委託料 981 ・ 外国語指導助手業務委託料 9,504 ・ 施設台帳整備委託料 339 ・ 健康診査委託料 24 ・ 医療廃棄物処理委託料 31 ・ 弁護士委任委託料 924 ・ 復職時等面談委託料 179
								13. 使用料及び賃借料 1,939		・ 通行料 30 ・ 駐車料 4 ・ 自動車借上料 1,294 ・ 住居借上料 611
								18. 負担金補助及び交付金 856		・ 各種研修会負担金 17 ・ 各種団体負担金・補助金 121 ・ 講習会参加負担金 15

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 奈良県教科用図書第 1 1 採 扱地区協議会分担金15 ・ 郡人権教育研究会負担金466 ・ 郡小中学校教育研究会負担 金156 ・ 郡公立小中学校事務研究会 負担金13 ・ 奈良県公立学校施設整備期 成会負担金31 ・ 県町村教育長会研修負担金15 ・ 桜井磯城学校結核対策協議 会分担金7
計	192, 459	177, 600	14, 859			611	191, 848			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 小学校管理費	395,870	274,001	121,869	48,799	60,100	100,360	186,611	1. 報酬	34,320	・ 学校医報酬 2,100 ・ 学校歯科医報酬 900 ・ 学校薬剤師報酬 100 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 2,337 ・ 会計年度任用職員（教諭）報酬 11,440 ・ 会計年度任用職員（こども支援員）報酬 17,443
								2. 給料	20,713	職員給料 3,104 会計年度任用職員給料 17,609
								3. 職員手当等	18,545	職員手当等 18,545
								4. 共済費	13,136	公立学校共済組合負担金 5,831 職員退職手当負担金 3,522 社会保険料 3,306 雇用保険料 477
								7. 報償費	975	・ 講師謝礼 100

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 記念品 251
										・ 賞品 624
								8. 旅費	1, 325	費用弁償 1, 307
										普通旅費 18
								10. 需用費	83, 410	消耗品費 10, 869
										燃料費 678
										食糧費 42
										印刷製本費 667
										光熱水費 50, 154
										修繕料 21, 000
								11. 役務費	3, 209	・ 郵便料 235
										・ 電話料 1, 848
		・ 通信費 139								
		・ クリーニング代 90								
		・ 手数料 897								
12. 委託料	130, 556	・ 消防設備保守点検委託料 649								
		・ 空調設備保守点検委託料 2, 510								

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 機器等保守点検業務委託料1,029 ・ 自家用電気工作物保安委託料988 ・ 工事設計業務委託料2,000 ・ 貯水槽清掃点検業務委託料300 ・ 植木剪定業務委託料2,000 ・ ピアノ調律委託料66 ・ 警備業務委託料2,646 ・ 作業員派遣委託料150 ・ 基本設計業務委託料93,000 ・ エレベーター保守点検委託料449 ・ 予防注射及び検査委託料106 ・ 各種測定委託料270 ・ ごみ処理委託料264 ・ 検尿委託料525 ・ 結核検診委託料9

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 心電図検査委託料382 ・ 脊柱側わん検査委託料253 ・ 水質検査委託料111 ・ プール清掃・濾過機保守点 検委託料1,075 ・ 教職員健康診断委託料885 ・ 標準的検査及び体力テスト 委託料291 ・ 調査業務委託料15,700 ・ 民間スイミングスクール活 用事業委託料4,898
								13. 使用料及び 賃借料	13,746	・ 複写機使用料611 ・ ソフト使用料275 ・ 放送受信料80 ・ 自動車借上料445 ・ コンピュータ（システム） 賃借料8,187

(款) 9. 教育費 (項) 2. 小学校費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ パソコンリース料 4, 148
								14. 工事請負費	66, 000	・ 小学校改修等工事費 66, 000
								15. 原材料費	250	・ 整地用資材購入費 200 ・ 資材購入費 50
								17. 備品購入費	4, 785	・ 図書類 1, 050 ・ 運営用備品 3, 735
								18. 負担金補助 及び交付金	4, 703	・ 県 P T A 安全会加入補助金 126 ・ 校長会等各種研究会負担金 797 ・ 日本スポーツ振興センター 共済掛金 1, 404 ・ 町特別支援教育研究会補助 金 90 ・ 修学旅行等看護師随同行補助 金 210 ・ 森林環境教育体験学習推進 事業補助金 767 ・ 学校・園運営推進補助金 270

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ G I G Aスクール運営支援 センター整備事業負担金 1,039
								21. 補償・補填 及び賠償金	197	補償金 197
2. 教育振興費	35,781	14,046	21,735	1,561			34,220	10. 需用費	21,721	消耗品費 21,721
								18. 負担金補助 及び交付金	14,060	・ 要保護及び準要保護児童生 徒援助費補助金 5,443 ・ 準要保護児童生徒学校給食 費補助金 5,280 ・ 要保護及び準要保護児童生 徒医療費補助金 120 ・ 特別支援教育就学奨励費補 助金 3,217
計	431,651	288,047	143,604	50,360	60,100	100,360	220,831			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 中学校管理費	120,013	111,130	8,883	12,261	20,200	3,964	83,588	1. 報酬	18,543	・ 学校医報酬 900 ・ 学校歯科医報酬 450 ・ 学校薬剤師報酬 40 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1,107 ・ 会計年度任用職員（教諭）報酬 6,955 ・ 会計年度任用職員（指導員）報酬 3,198 ・ 会計年度任用職員（こども支援員）報酬 3,828 ・ 会計年度任用職員（部活動指導員）報酬 2,065
								2. 給料	3,882	会計年度任用職員給料 3,882
								3. 職員手当等	3,662	職員手当等 3,662
								4. 共済費	3,290	公立学校共済組合負担金 1,281 職員退職手当負担金 660

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										社会保険料	1,178
										雇用保険料	171
								7. 報償費	254	・ 記念品	254
								8. 旅費	875	費用弁償	875
								10. 需用費	35,006	消耗品費	6,020
										燃料費	348
										食糧費	17
										印刷製本費	195
										光熱水費	24,326
										修繕料	4,100
								11. 役務費	1,696	・ 郵便料	194
										・ 電話料	984
										・ 通信費	56
										・ クリーニング代	60
・ 手数料	329										
・ 賠償責任保険料	73										
12. 委託料	12,519	・ 消防設備保守点検委託料	451								

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
										・ 空調設備保守点検委託料2,430 ・ 機器等保守点検業務委託料154 ・ 自家用電気工作物保安委託料676 ・ 貯水槽清掃点検業務委託料200 ・ 植木剪定業務委託料620 ・ ピアノ調律委託料42 ・ 警備業務委託料1,273 ・ エレベーター保守点検委託料132 ・ 予防注射及び検査委託料43 ・ 各種測定委託料108 ・ ごみ処理委託料132 ・ 検尿委託料267 ・ 結核検診委託料5 ・ 心電図検査委託料315 ・ 脊柱側わん検査委託料213

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・ 水質検査委託料	93
										・ プール清掃・濾過機保守点	
										検委託料	719
										・ 教職員健康診断委託料	459
										・ 標準的検査及び体力テスト	
								委託料	2, 198		
								・ 地域クラブ活動移行事業委			
託料	1, 989										
13. 使用料及び 賃借料	6, 535	・ 複写機使用料	371								
		・ ソフト使用料	110								
		・ 放送受信料	23								
14. 工事請負費	26, 000	・ 自動車借上料	10								
		・ コンピュータ（システム）									
		賃借料	3, 963								
15. 原材料費	205	・ パソコンリース料	2, 058								
		・ 中学校改修等工事費	26, 000								
										・ 整地用資材購入費	130

(款) 9. 教育費 (項) 3. 中学校費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 資材購入費 75
								17. 備品購入費	2, 697	・ 図書類 855
										・ 運営用備品 1, 842
								18. 負担金補助 及び交付金	4, 703	・ 県 P T A安全会加入補助金 76
										・ 日本スポーツ振興センター 共済掛金 693
										・ 郡中学校音楽会補助金 140
										・ 校長会・その他各種研究会 負担金 335
										・ 選手派遣補助金 1, 000
										・ 県郡中学校体育連盟負担金 134
										・ 部活動助成補助金 1, 440
・ 修学旅行等看護師随行動補助 金 120										
		・ 学校・園運営推進補助金 230								
		・ G I G Aスクール運営支援 センター整備事業負担金 535								

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21. 補償・補填 及び賠償金	146	補償金 146
2. 教育振興費	13, 534	15, 911	△2, 377	1, 129			12, 405	10. 需用費	80	消耗品費 80
								18. 負担金補助 及び交付金	13, 454	・ 要保護及び準要保護児童生 徒援助費補助金 6, 898 ・ 準要保護児童生徒学校給食 費補助金 3, 696 ・ 要保護及び準要保護児童生 徒医療費補助金 75 ・ 特別支援教育就学奨励費補 助金 2, 185 ・ 夜間中学校教育費負担金 600
計	133, 547	127, 041	6, 506	13, 390	20, 200	3, 964	95, 993			

(款) 9. 教育費				(項) 4. 幼稚園費				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額		
1. 幼稚園費	391,465	384,873	6,592	3,074	5,400	4,286	378,705	1. 報酬	77,346	・ 学校医報酬	600
										・ 学校歯科医報酬	600
										・ 学校薬剤師報酬	80
										・ 会計年度任用職員（看護師 ）報酬	5,067
										・ 会計年度任用職員（指導員 ）報酬	14,841
								・ 会計年度任用職員（こども 支援員）報酬	56,158		
								2. 給料	120,230	職員給料	96,286
										会計年度任用職員給料	23,944
								3. 職員手当等	88,360	職員手当等	88,360
								4. 共済費	71,676	公立学校共済組合負担金	41,364
職員退職手当負担金	21,370										
社会保険料	7,699										
雇用保険料	1,243										
7. 報償費	297	・ 講師謝礼	50								

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 記念品 101
										・ 賞品 146
								8. 旅費	2,752	費用弁償 2,532
										普通旅費 220
								10. 需用費	19,012	消耗品費 4,639
										燃料費 182
										食糧費 32
										印刷製本費 239
										光熱水費 6,605
										修繕料 7,315
								11. 役務費	937	・ 郵便料 48
										・ 電話料 648
										・ クリーニング代 40
										・ 手数料 201
12. 委託料	5,855	・ 消防設備保守点検委託料 229								
		・ 自家用電気工作物保安委託料 132								

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額				
										・ 植木剪定業務委託料	1,087		
										・ ピアノ調律委託料	179		
										・ 警備業務委託料	1,718		
										・ 各種測定委託料	216		
										・ ごみ処理委託料	80		
										・ 検尿委託料	127		
										・ 教職員健康診断委託料	656		
										・ 体力づくり事業委託料	680		
										・ 体育指導教室業務委託料	660		
										・ 民間スイミングスクール活用事業委託料	91		
										13. 使用料及び賃借料	475		
										・ 複写機使用料	409		
										・ 放送受信料	46		
										・ 自動車借上料	20		
										14. 工事請負費	1,000	・ 幼稚園改修等工事費	1,000
										15. 原材料費	120	・ 整地用資材購入費	80
										・ 資材購入費	40		

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 備品購入費	2,988	・ 図書類 320 ・ 運営用備品 2,668
								18. 負担金補助 及び交付金	417	・ 県 P T A 安全会加入補助金 38 ・ 日本スポーツ振興センター 共済掛金 103 ・ 幼稚園各種研究会費 176 ・ 学校・園運営推進補助金 100
計	391,465	384,873	6,592	3,074	5,400	4,286	378,705			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費	54,526	51,298	3,228			44	54,482	1. 報酬	4,260	・ 社会教育委員報酬 504 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 3,756
								2. 給料	22,661	職員給料 18,743

(款) 9. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										会計年度任用職員給料 3,918
								3. 職員手当等	14,531	職員手当等 14,531
								4. 共済費	10,811	職員共済組合負担金 6,429
										職員退職手当負担金 3,779
										社会保険料 550
										雇用保険料 53
								8. 旅費	193	費用弁償 191
										普通旅費 2
								10. 需用費	961	消耗品費 145
										燃料費 316
食糧費 10										
修繕料 490										
11. 役務費	45	・ 郵便料 20								
		・ 損害保険料 7								
		・ 自動車保険料 18								
18. 負担金補助及び交付金	1,055	・ 各種研修会負担金 12								

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 県社会教育委員連絡協議会 分担金 18 ・ 町文化団体連絡協議会補助 金 200 ・ 地域婦人団体連絡協議会補 助金 480 ・ 田原本町連合 P T A 協議会 補助金 345
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税 9
2. 生涯学習事業費	15, 586	14, 232	1, 354			6, 660	8, 926	1. 報酬	1, 359	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1, 359
								3. 職員手当等	507	職員手当等 507
								4. 共済費	340	職員共済組合負担金 127 社会保険料 183 雇用保険料 30
								7. 報償費	1, 761	・ 講師謝礼 1, 411 ・ 謝礼 130

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 記念品 220
								8. 旅費	24	費用弁償 24
								10. 需用費	322	消耗品費 263
										食糧費 7
										印刷製本費 52
								11. 役務費	211	・ 郵便料 156
										・ 手数料 55
								12. 委託料	7, 272	・ ピアノ調律委託料 109
										・ 警備業務委託料 353
・ 会場設営委託料 600										
・ 公演事業実施業務委託料 6, 210										
13. 使用料及び賃借料	50	・ 著作権料 50								
18. 負担金補助及び交付金	3, 740	・ 地域公民館等建築補助金 3, 000								
		・ 文化祭運営協力補助金 190								
		・ 文化祭実行委員会補助金 550								

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 青垣生涯学 習センター 管理費	116,953	139,362	△22,409			10,299	106,654	10. 需用費	55,505	消耗品費	1,185
										光熱水費	45,320
										修繕料	9,000
								11. 役務費	1,133	・ 電話料	384
										・ 通信費	669
										・ 手数料	80
								12. 委託料	56,061	・ 機器等保守点検業務委託料	747
										・ 草刈業務委託料	702
										・ 清掃業務委託料	5,569
										・ 警備業務委託料	264
										・ 青垣生涯学習センター総合 管理業務委託料	33,330
										・ 舞台設備保守点検業務委託 料	3,971
		・ 舞台操作業務委託料	10,890								
		・ コンピュータシステム保守 点検委託料	588								

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	2,696	・ 複写機使用料 304 ・ 放送受信料 21 ・ 駐車場用地借上料 1,910 ・ 庁舎内情報通信機器借上料 461
								14. 工事請負費	1,500	・ 生涯学習センター改修等工 事費 1,500
								18. 負担金補助 及び交付金	58	・ 県公民館連絡協議会分担金 25 ・ 全国公立文化施設協会負担 金 28 ・ 奈良県公立文化施設協議会 負担金 5
4. 青少年健全 育成推進事 業費	18,257	17,224	1,033	2,862		45	15,350	1. 報酬	4,187	・ 会計年度任用職員（事務員 ）報酬 4,187
								3. 職員手当等	1,559	職員手当等 1,559
								4. 共済費	1,026	職員共済組合負担金 377 社会保険料 559 雇用保険料 90

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	2,725	・ 講師謝礼 2,608 ・ 謝礼 117
								8. 旅費	48	費用弁償 48
								10. 需用費	550	消耗品費 550
								11. 役務費	20	・ 郵便料 20
								12. 委託料	3,710	・ 人材派遣業務委託料 10 ・ 学校・地域パートナーシッ ブ業務委託料 1,050 ・ 学習支援教室業務委託料 2,650
								18. 負担金補助 及び交付金	4,432	・ 子ども会連絡協議会補助金 804 ・ ボーイスカウト磯城第1団 補助金 80 ・ 青少年健全育成推進協議会 補助金 3,500 ・ 郡青少年指導員連絡協議会 負担金 48

(款) 9. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
5. 人権教育指導事業費	4, 436	3, 836	600				4, 436	1. 報酬	2, 087	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 2, 087
								3. 職員手当等	777	職員手当等 777
								4. 共済費	494	職員共済組合負担金 181 社会保険料 268 雇用保険料 45
								8. 旅費	68	普通旅費 68
								18. 負担金補助及び交付金	1, 010	・ 人権教育推進協議会補助金 1, 010
6. 文化財保存総務費	73, 200	71, 983	1, 217			1, 200	72, 000	1. 報酬	2, 631	・ 会計年度任用職員（文化財調査指導員）報酬 2, 631
								2. 給料	31, 523	職員給料 29, 221 会計年度任用職員給料 2, 302
								3. 職員手当等	18, 522	職員手当等 18, 522
								4. 共済費	15, 644	職員共済組合負担金 9, 991 職員退職手当負担金 5, 082 社会保険料 479

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										雇用保険料 92
								7. 報償費	60	・ 講師謝礼 60
								8. 旅費	219	費用弁償 24
										普通旅費 195
								10. 需用費	2, 676	消耗品費 229
										燃料費 62
										印刷製本費 116
										光熱水費 2, 069
										修繕料 200
								11. 役務費	600	・ 郵便料 71
										・ 電話料 248
										・ 宅配便料金 222
・ 手数料 59										
12. 委託料	1, 213	・ 消防設備保守点検委託料 44								
		・ 自家用電気工作物保安委託料 148								
		・ 植木剪定業務委託料 44								

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 清掃業務委託料 97
										・ 警備業務委託料 814
										・ 自動扉保守点検管理業務委託料 66
								13. 使用料及び賃借料	49	・ 複写機使用料 5
										・ システム使用料 44
								18. 負担金補助及び交付金	63	・ 全国史跡整備市町村協議会分担金 34
										・ 奈良県市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金 9
										・ 全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金 20
7. 町内遺跡発掘調査費	3,716	3,935	△219	1,500			2,216	1. 報酬	129	・ 会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 129
								8. 旅費	10	費用弁償 10
								10. 需用費	413	消耗品費 76
										燃料費 4

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										印刷製本費 17
										修繕料 316
								12. 委託料	2,788	・ 調査研究委託料 198
										・ 出土遺物保存処理委託料 1,633
										・ 出土遺物等撮影委託料 110
										・ 発掘調査支援業務委託料 847
						13. 使用料及び賃借料	280	・ 建設車両借上料 280		
						15. 原材料費	96	・ 資材購入費 96		
8. 文化財保護費	11,412	10,343	1,069				11,412	1. 報酬	4,480	・ 文化財保護審議会の委員報酬 85
										・ 会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 4,395
								3. 職員手当等	1,806	職員手当等 1,806
								7. 報償費	220	・ 指導謝礼 220
								8. 旅費	302	費用弁償 302
								10. 需用費	860	消耗品費 168

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										食糧費 2 印刷製本費 660 光熱水費 30
								11. 役務費	98	・手数料 98
								12. 委託料	1,033	・草刈業務委託料 533 ・清掃業務委託料 102 ・出土遺物等撮影委託料 110 ・文化財写真デジタル化委託料 288
								18. 負担金補助及び交付金	2,613	・文化財保存補助金 2,613
9. 埋蔵文化財発掘調査受託事業費	2,490	2,490	0			2,490		1. 報酬	143	・会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 143
								8. 旅費	5	費用弁償 5
								10. 需用費	205	消耗品費 112 燃料費 25 印刷製本費 68

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	1, 842	・ 出土遺物等撮影委託料 28 ・ 発掘調査支援業務委託料 1, 814
								13. 使用料及び 賃借料	295	・ 建設車両借上料 295
10. 唐古・鍵考 古学ミュー ジウム運営 費	3, 418	4, 254	△836			780	2, 638	1. 報酬	806	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 621 ・ 会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 185
								7. 報償費	100	・ 講師謝礼 100
								8. 旅費	115	費用弁償 95 普通旅費 20
								10. 需用費	1, 134	消耗品費 739 印刷製本費 395
								11. 役務費	90	・ 電話料 72 ・ 傷害保険料 18
								12. 委託料	1, 173	・ 出土遺物等撮影委託料 275

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
										・ コンピュータシステム保守 点検委託料 898		
11. 唐古・鍵遺 跡史跡公園 運営費	43,167	43,256	△89			304	42,863	10. 需用費	900	消耗品費 100 修繕料 800		
								11. 役務費	50	・ 手数料 50		
								12. 委託料	41,505	・ 草刈業務委託料 100 ・ 出土遺物保存処理委託料 265 ・ コンピュータシステム保守 点検委託料 880 ・ 唐古・鍵遺跡史跡公園指定 管理料 40,260		
										13. 使用料及び 賃借料	646	・ 土地借上料 450 ・ 機器等借上料 196
										17. 備品購入費	66	・ 機械器具 66
								12. 図書館費	73,529	74,685	△1,156	
2. 給料	22,063	職員給料 15,213										

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										会計年度任用職員給料	6,850
								3. 職員手当等	11,542	職員手当等	11,542
								4. 共済費	11,720	職員共済組合負担金	7,463
										職員退職手当負担金	3,962
										社会保険料	241
										雇用保険料	54
								7. 報償費	171	・ 講師謝礼	30
										・ 謝礼	141
								8. 旅費	272	費用弁償	245
										普通旅費	27
								10. 需用費	3,515	消耗品費	3,099
印刷製本費	102										
光熱水費	264										
修繕料	50										
11. 役務費	697	・ 郵便料	25								
		・ 電話料	225								
		・ 通信費	437								

(款) 9. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 宅配便料金 10
								13. 使用料及び 賃借料	8,340	・ 複写機使用料 194
										・ ソフト使用料 528
										・ 放送受信料 12
										・ システム使用料 67
17. 備品購入費	9,715	・ 図書類 9,715								
		18. 負担金補助 及び交付金	32	・ 各種研修会負担金 3						
				・ 日本図書館協会負担金 23						
									・ 県公共図書館協議会負担金 6	
計	420,690	436,898	△16,208	4,362		31,717	384,611			

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会体育総務費	25,411	18,973	6,438				25,411	1. 報酬	5,077	・ スポーツ推進委員報酬 378 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 4,699
								2. 給料	8,502	職員給料 8,502
								3. 職員手当等	5,602	職員手当等 5,602
								4. 共済費	5,462	職員共済組合負担金 3,421 職員退職手当負担金 1,446 社会保険料 512 雇用保険料 83
								8. 旅費	265	費用弁償 265
								10. 需用費	290	消耗品費 80 燃料費 76 修繕料 134
								11. 役務費	55	・ 郵便料 10 ・ 傷害保険料 19 ・ 自動車保険料 26

(款) 9. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
						11, 720	11, 552	13. 使用料及び 賃借料	122	・ 複写機使用料 106 ・ 放送受信料 12 ・ 駐車料 4
								18. 負担金補助 及び交付金	29	・ 各種研修会負担金 6 ・ 県体育指導委員協議会分担 金 15 ・ 奈良県市町村社会体育事務 担当者連絡協議会負担金 8
								26. 公課費	7	・ 自動車重量税 7
2. 体育施設管 理費	23, 272	23, 516	△244			11, 720	11, 552	10. 需用費	11, 878	消耗品費 550 燃料費 51 印刷製本費 99 光熱水費 9, 678 修繕料 1, 500
								11. 役務費	382	・ 電話料 291 ・ 手数料 91
								12. 委託料	10, 843	・ 消防設備保守点検委託料 286

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 機器等保守点検業務委託料 1,425
										・ 自家用電気工作物保安委託料 489
										・ 草刈業務委託料 567
										・ 植木剪定業務委託料 520
										・ 清掃業務委託料 2,469
										・ 警備業務委託料 276
										・ 施設管理業務委託料 4,769
										・ 自動扉保守点検管理業務委託料 42
								15. 原材料費	163	・ 資材購入費 163
								18. 負担金補助及び交付金	6	・ 奈良県体育施設協会負担金 6
3. 社会体育振興費	11,788	11,796	△8			8,324	3,464	7. 報償費	2,437	・ 講師謝礼 885
										・ 謝礼 725
										・ 指導謝礼 360
										・ 賞品 467

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	873	消耗品費 560 印刷製本費 313
								11. 役務費	13	・郵便料 13
								12. 委託料	5,835	・人材派遣業務委託料 20 ・スケートボードパーク運営委託料 5,815
								13. 使用料及び賃借料	200	・施設使用料 200
								18. 負担金補助及び交付金	2,430	・スポーツ少年団各団活動補助金 1,500 ・スポーツ協会補助金 900 ・市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金 30
4. 学校給食費	335,554	302,703	32,851		43,700	139,311	152,543	1. 報酬	25	・会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 25
								2. 給料	4,464	会計年度任用職員給料 4,464
								3. 職員手当等	2,035	職員手当等 2,035

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	2, 123	公立学校共済組合負担金 1, 364 職員退職手当負担金 759
								7. 報償費	10	・ 講師謝礼 10
								8. 旅費	12	費用弁償 2 普通旅費 10
								10. 需用費	142, 015	消耗品費 1, 661 燃料費 6, 523 食糧費 10 印刷製本費 7 光熱水費 4, 567 修繕料 1, 440 賄材料費 127, 807
								11. 役務費	1, 340	・ 郵便料 511 ・ 口座振替手数料 394 ・ 手数料 250 ・ コンビニ収納事務手数料 148 ・ 公金収納データ作成手数料 37

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
								12. 委託料	151, 917	・ 機器等保守点検業務委託料 3, 778 ・ 工事設計業務委託料 18, 754 ・ 給食調理員等検便委託料 278 ・ 給食室害虫防除等委託料 84 ・ 給食用食材定期検査委託料 57 ・ コンピュータシステム保守 点検委託料 83 ・ 学校給食業務委託料 128, 141 ・ 発掘調査支援業務委託料 642 ・ 学校給食牛乳パック回収委 託料 100
								13. 使用料及び 賃借料	1, 254	・ システム使用料 1, 254
								14. 工事請負費	29, 960	・ 解体撤去工事費 29, 960
								17. 備品購入費	363	・ 機械器具 363
								18. 負担金補助 及び交付金	36	・ 奈良県栄養士会等会費 36
計	396, 025	356, 988	39, 037		43, 700	159, 355	192, 970			

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 元金	1,495,186	1,513,496	△18,310				1,495,186	22. 償還金・利 子及び割引 料	1,495,186	・ 長期債元金償還金 <

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000	29. 予備費	10,000	・ 予備費 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	3		27,120	10,244	814	120	38,298	16,000	54,298	期末手当 年間支給率 3.05月分
	議 員	14	54,660		21,796			76,456	14,515	90,971	期末手当 年間支給率 3.30月分
	その他の特別職	446	31,021					31,021	418	31,439	
	計	463	85,681	27,120	32,040	814	120	145,775	30,933	176,708	
前年度	長 等	3		27,120	10,244	814	386	38,564	15,859	54,423	期末手当 年間支給率 3.05月分
	議 員	14	54,660		21,796			76,456	15,587	92,043	期末手当 年間支給率 3.30月分
	その他の特別職	560	32,448					32,448	418	32,866	
	計	577	87,108	27,120	32,040	814	386	147,468	31,864	179,332	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	△ 266	△ 266	141	△ 125	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,072	△ 1,072	
	その他の特別職	△ 114	△ 1,427	0	0	0	0	△ 1,427	0	△ 1,427	
	計	△ 114	△ 1,427	0	0	0	△ 266	△ 1,693	△ 931	△ 2,624	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 494	217,824	946,740	608,610	1,773,174	509,333	2,282,507	
前 年 度	(2) 513	214,207	941,089	552,907	1,708,203	492,548	2,200,751	
比 較	(△1) △ 19	3,617	5,651	55,703	64,971	16,785	81,756	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特殊勤務	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本年度	19,590	33,734	1,587	30,024	19,070	11,918	3,360	13,395	30,713	4,196	0	242,567	198,456
	前年度	18,807	30,472	3,246	29,729	20,155	11,319	5,520	12,785	40,257	3,964	0	237,059	139,594
	比 較	783	3,262	△ 1,659	295	△ 1,085	599	△ 2,160	610	△ 9,544	232	0	5,508	58,862

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 227	0	813,509	490,062	1,303,571	412,531	1,716,102	
前 年 度	(2) 227	0	796,674	477,174	1,273,848	393,595	1,667,443	
比 較	(△ 1) 0	0	16,835	12,888	29,723	18,936	48,659	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特殊勤務	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本年度	19,590	33,734	1,587	26,019	15,784	11,918	3,360	13,395	30,662	4,196	0	182,307	147,510
	前年度	18,807	30,472	3,246	25,389	14,307	11,319	2,880	12,785	40,257	3,964	0	174,154	139,594
	比 較	783	3,262	△ 1,659	630	1,477	599	480	610	△ 9,595	232	0	8,153	7,916

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(206) 61	217,824	133,231	118,548	469,603	96,802	566,405	
前 年 度	(220) 66	214,207	144,415	75,733	434,355	98,953	533,308	
比 較	(△20) △ 5	3,617	△ 11,184	42,815	35,248	△ 2,151	33,097	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特殊勤務	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本年度				4,005	3,286		0	0	51	0	0	60,260	50,946
	前年度				4,340	5,848		2,640	0	0	0	0	62,905	0
	比 較				△ 335	△ 2,562		△ 2,640	0	51	0	0	△ 2,645	50,946

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	16,835	1. 給与改定に伴う増減分	11,647		○改正内容 人勤による給与改定により、R5.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	10,976		平均昇給率 1.87%
		3. その他の増減分	△ 5,788		職員数の異動状況（正職員職員数） 本年度 228人 臨時職員 0人 前年度 229人 臨時職員 0人 増 減 △1人 増 減 0人 定年前再任用短時間勤務職員等を含む

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	12,888	1. 制度改正に伴う増減分	11,489		○改正内容 期末手当支給率 年間2.40月分→2.45月分 勤勉手当支給率 年間2.00月分→2.05月分
		2. その他の増減分	1,399		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技 能 職	教 育 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,757	299,280	331,304
	平均給与月額 (円)	328,217	369,241	372,117
	平 均 年 齢 (歳)	42.2	49.9	43.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,185	287,013	309,165
	平均給与月額 (円)	324,806	365,594	347,837
	平 均 年 齢 (歳)	41.5	49.8	42.3

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 職	技 能 職	教 育 職	国 の 制 度	
				一 般 職	技 能 職
高 校 卒	166,600	—	短大 179,100	166,600	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級	9	5.4	2 級	1	7.1	3 級	4	17.4
	6 級	21	12.5	1 級	13	92.9	2 級	19	82.6
	5 級	12	7.1						
	4 級	13	7.7						
	3 級	41	24.4						
	2 級	60	35.7						
	1 級	12	7.1						
	計	168	100.0	計	14	100.0	計	23	100.0
令和5年1月1日現在	7 級	10	5.8	2 級	2	13.3	3 級	4	17.4
	6 級	23	13.4	1 級	13	86.7	2 級	19	82.6
	5 級	6	3.5						
	4 級	15	8.7						
	3 級	44	25.6						
	2 級	60	34.9						
	1 級	14	8.1						
	計	172	100.0	計	15	100.0	計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事
技 能 職	単労職給料表						用 務 員	清 掃 員 機械操作員 事務補助員
教 育 職	教育職給料表 令和6年3月31日以前に 採用された職員					園 長	主 任 副 主 任 教 諭	
	行政職給料表 令和6年4月1日以降に 採用された職員		園 長	主 任	主 任	副 主 任	教 諭	教 諭 講 師

エ 昇 給

区 分			合計	代表的な職種		
				一般職	技能職	教育職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		228	188	16	24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		192	159	12	21
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	142	119	12	11
		3号給 (人)	50	40	0	10
		2号給 (人)	0	0	0	0
		1号給 (人)	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		84.2	84.6	75.0	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		228	189	16	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		194	161	12	21
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	148	124	12	12
		3号給 (人)	46	37	0	9
		2号給 (人)	0	0	0	0
		1号給 (人)	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		85.1	85.2	75.0	91.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	231
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	—	4.39	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	4.65	—	75.00	—
代表的な特殊勤務手当の名称	1. ごみ処理作業従事 2. 感染症防疫作業従事			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
交 流 促 進 施 設 (道 の 駅) 用 地 取 得 事 業	用地取得費 23,373千円及 び固定資産税 相当額	H28年度～	6,870	R6～R13年度	用地取得費 17,764千円及 び固定資産税 相当額				用地取得費 17,764千円 及び固定資 産税相当額
田 原 本 町 公 用 自 動 車 料 (議 長 車) 賃 貸 借 料	5,082	R2年度～	2,271	R6～R7年度	852				852
東 幼 稚 園 区 幼 児 他 園 料 送 迎 バ ス 賃 貸 借 料	4,400	R2年度～	2,376	R6～R7年度	891				891
自 転 車 駐 車 場 指 定 管 理 料	78,000	R3年度～	54,810	R6～R7年度	23,190				23,190
し 尿 収 集 運 搬 委 託 料	79,200	R4年度～	39,600	R6～R7年度	39,600			8,446	31,154
老 人 福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	82,500	R5年度	27,500	R6～R7年度	55,000				55,000
田 原 本 駅 前 広 場 指 定 管 理 料	6,000	R5年度	1,200	R6～R9年度	4,800				4,800
外 国 語 指 導 助 手 (A L T) 派 遣 業 務 委 託 事 業	28,662	R5年度	9,504	R6～R7年度	19,008				19,008
唐 古 ・ 鍵 遺 跡 史 跡 公 園 指 定 管 理 料	201,300	R5年度	40,260	R6～R9年度	161,040				161,040
橋 梁 補 修 設 計 委 託 料	17,000			R6年度	17,000	9,350	6,800		850
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託 料	3,419			R6年度	3,300				3,300
こ ども は ぐ く み ・ 交 流 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	106,000			R6～R10年度	106,000	39,000			67,000
田 原 本 町 駐 車 場 指 定 管 理 料	58,737			R6～R10年度	58,737			58,737	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 域 子 育 て 支 援 拠 点 事 業 委 託 料	32,000			R6～R10年度	32,000	21,330			10,670
一 時 預 か り 事 業 委 託 料	17,000			R6～R10年度	17,000	11,330			5,670
家 庭 ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託 料	217,375			R6～R10年度	166,650				166,650
粗 大 ご み 収 集 運 搬、中 間 処 理 及 び 指 定 廃 棄 物 中 間 処 理 業 務 委 託 料	89,760			R6～R10年度	73,920				73,920
小 学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 工 事 設 計 業 務 委 託 料	24,500			R6年度	18,754		16,800		1,954
ふ れ あ い セ ン タ ー 指 定 管 理 料	135,000			R6～R8年度	135,000				135,000
学 童 保 育 所 指 定 管 理 料	283,500			R6～R8年度	283,500	164,398		36,900	82,202
旧 東 幼 稚 園 舎 解 体 工 事 請 負 費	33,000			R6年度	29,960		26,900		3,060
基 幹 系 シ ス テ ム 標 準 化 移 行 事 業	180,950			R7年度	180,950			21,721	159,229
固 定 資 産 路 線 価 評 価 業 務 委 託 料	18,696			R7～R8年度	18,696				18,696
橋 梁 補 修 設 計 委 託 料	121,564			R7～R10年度	121,564	66,860	49,100		5,604
田 原 本 町 小 学 校 3 校 統 合 施 設 設 計 等 業 務 委 託 料	344,400			R7～R10年度	344,400		309,900		34,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	7,111,649	6,968,982	826,900	1,009,510	6,786,372
(1) 総 務	36,680	34,820	2,200	4,836	32,184
(2) 民 生	12,964	14,128		512	13,616
(3) 衛 生	1,387,353	1,083,660		301,692	781,968
(4) 農 林	173,160	176,391	41,000	28,271	189,120
(5) 土 木	3,491,608	3,809,707	615,100	353,727	4,071,080
(6) 消 防	96,520	150,290	39,200	17,398	172,092
(7) 教 育	1,913,364	1,699,986	129,400	303,074	1,526,312
2. 災 害 復 旧 債					
3. そ の 他	5,481,306	5,074,217	115,900	485,676	4,704,441
(1) 住民税等減税補填債	27,504	15,530		8,670	6,860
(2) 臨時財政対策債	5,302,678	4,873,424	31,000	469,603	4,434,821
(3) 一般会計出資債	128,258	162,397	84,900	6,064	241,233
(4) 減収補填債	22,866	22,866		1,339	21,527
合 計	12,592,955	12,043,199	942,800	1,495,186	11,490,813

議 第 2 号

令和 6 年度 田原本町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度 田原本町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度田原本町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 4 1 3, 9 1 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、
2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次の
とおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 3 月 1 日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		608,200
	1. 国 民 健 康 保 険 税	608,200
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		400
	1. 手 数 料	400
3. 県 支 出 金		2,455,798
	1. 県 負 担 金	2,455,798
4. 財 産 収 入		31
	1. 財 産 運 用 収 入	31
5. 繰 入 金		312,864
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	312,864

(単位：千円)

款	項	金 額
6. 繰 越 金		27,805
	1. 繰 越 金	27,805
7. 諸 収 入		7,402
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	4,000
	2. 療 養 費 等 指 定 公 費 返 還 金	100
	3. 雑 入	3,301
	4. 預 金 利 子	1
8. 連 合 会 支 出 金		1,412
	1. 連 合 会 補 助 金	1,412
歳 入 合 計		3,413,912

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		66,002
	1. 総 務 管 理 費	62,399
	2. 徴 税 費	3,391
	3. 運 営 協 議 会 費	212
2. 保 険 給 付 費		2,421,174
	1. 療 養 諸 費	2,086,718
	2. 高 額 療 養 費	322,550
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	10,005
	5. 葬 祭 諸 費	1,800
	6. 傷 病 手 当 金	100
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		860,500
	1. 医 療 給 付 費 分	569,500

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	220,000
	3. 介 護 納 付 金 分	71,000
4. 保 健 事 業 費		57,631
	1. 保 健 事 業 費	11,983
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	45,648
5. 公 債 費		151
	1. 公 債 費	151
6. 諸 支 出 金		5,454
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,354
	2. 療 養 費 等 指 定 公 費 立 替 金	100
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,413,912

-200-

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	608,200	582,460	25,740
2. 使用料及び手数料	400	400	0
3. 県支出金	2,455,798	2,770,926	△315,128
4. 財産収入	31	3	28
5. 繰入金	312,864	303,565	9,299
6. 繰越金	27,805	108,778	△80,973
7. 諸収入	7,402	7,403	△1
8. 連合会支出金	1,412	417	995
歳入合計	3,413,912	3,773,952	△360,040

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	66,002	61,091	4,911	4,552		1,843	59,607
2. 保 険 給 付 費	2,421,174	2,593,974	△172,800	2,414,407			6,767
3. 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	860,500	1,054,361	△193,861	1,650			858,850
4. 保 健 事 業 費	57,631	55,918	1,713	35,189			22,442
5. 公 債 費	151	151	0				151
6. 諸 支 出 金	5,454	5,454	0			100	5,354
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
共 同 事 業 拠 出 金	0	3	△3				
歳 出 合 計	3,413,912	3,773,952	△360,040	2,455,798		1,943	956,171

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税				(項) 1. 国民健康保険税		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国 民健康保険税	608,200	582,400	25,800	1. 医療給付費分 現年課税分	381,000	現年課税分 381,000
				2. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	160,000	現年課税分 160,000
				3. 介護納付金分 現年課税分	49,000	現年課税分 49,000
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	12,000	滞納繰越分 12,000
				5. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,000	滞納繰越分 4,000
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	2,200	滞納繰越分 2,200
退職被保険者等 国民健康保険税	0	60	△60			
計	608,200	582,460	25,740			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	400	400	0	1. 督促手数料	400	督促手数料 400
計	400	400	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	2,455,798	2,770,926	△315,128	1. 保険給付費等交付金	2,455,798	普通交付金 2,419,783 特別交付金 36,015
計	2,455,798	2,770,926	△315,128			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	31	3	28	1. 基金利子及び配当収入	31	財政調整基金利子収入 31
計	31	3	28			

－204－

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	312, 864	303, 565	9, 299	1. 保険基盤安定繰入金	202, 508	保険基盤安定繰入金 202, 508
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	1, 532	未就学児均等割保険税繰入金 1, 532
				3. 職員給与費等繰入金	53, 757	職員給与費等繰入金 53, 757
				4. 出産育児一時金等繰入金	6, 667	出産育児一時金等繰入金 6, 667
				5. 財政安定化支援事業繰入金	48, 000	財政安定化支援事業繰入金 48, 000
				6. 産前産後保険税繰入金	400	産前産後保険税繰入金 400
計	312, 864	303, 565	9, 299			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	27,805	108,778	△80,973	1. 前年度繰越金	27,805	前年度繰越金 27,805
計	27,805	108,778	△80,973			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金 4,000
退職被保険者等延滞金	0	1	△1			
計	4,000	4,001	△1			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 療養費等指定公費返還金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養費等指定公費返還金	100	100	0	1. 療養費等指定公費返還金	100	療養費等指定公費返還金 100
計	100	100	0			

- 206 -

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金 3,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3. 雑入	300	300	0	1. 雑入	300	雑入 300
計	3,301	3,301	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 連合会支出金

(項) 1. 連合会補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 連合会補助金	1,412	417	995	1. 連合会補助金	1,412	連合会補助金 1,412
計	1,412	417	995			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 一般管理費	52, 369	48, 859	3, 510				52, 369	2. 給料	22, 721	職員給料 16, 277 会計年度任用職員給料 6, 444
								3. 職員手当等	12, 472	職員手当等 12, 472
								4. 共済費	11, 405	職員共済組合負担金 7, 506 職員退職手当負担金 3, 863 職員公務災害補償基金負担金 36
								8. 旅費	2	普通旅費 2
								10. 需用費	1, 155	消耗品費 536 印刷製本費 619
								11. 役務費	2, 100	・ 郵便料 2, 100
								12. 委託料	2, 168	・ 事務委託料 80 ・ 共同電算処理委託料 1, 868 ・ コンピュータシステム保守 点検委託料 220
								13. 使用料及び 賃借料	346	・ システム使用料 265 ・ パソコンリース料 81

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 国民健康保険事業財政調整基金費	31	3	28			31		24. 積立金	31	・ 財政調整基金利子積立金 31
3. 連合会負担金	5, 447	5, 456	△9				5, 447	18. 負担金補助及び交付金	5, 447	・ 国保連合会負担金 5, 447
4. 共同事業負担金	4, 552	4, 199	353	4, 552				18. 負担金補助及び交付金	4, 552	・ 共同事業負担金 4, 552
計	62, 399	58, 517	3, 882	4, 552		31	57, 816			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徵稅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	3,391	2,362	1,029			1,812	1,579	10. 需用費	407	消耗品費 25 印刷製本費 382
								11. 役務費	1,984	・ 郵便料 932 ・ 口座振替手数料 575

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ コンビニ収納事務手数料 477
								27. 繰出金	1, 000	・ 一般会計 1, 000
計	3, 391	2, 362	1, 029			1, 812	1, 579			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会 費	212	212	0				212	1. 報酬	204	・ 国民健康保険運営協議会の 委員報酬 204
								8. 旅費	2	費用弁償 2
								10. 需用費	3	食糧費 3
								11. 役務費	3	・ 郵便料 3
計	212	212	0				212			

- 210 -

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 一般被保険者療養給付費	2,058,000	2,200,000	△142,000	2,058,000				18. 負担金補助及び交付金	2,058,000	・ 一般被保険者療養給付費 2,058,000
2. 一般被保険者療養費	23,000	24,000	△1,000	23,000				18. 負担金補助及び交付金	23,000	・ 一般被保険者療養費 23,000
3. 審査支払手数料	5,658	5,658	0	5,658				11. 役務費	5,658	・ 審査支払手数料 5,658
4. 退職被保険者等療養給付費	30	30	0	30				18. 負担金補助及び交付金	30	・ 退職被保険者等療養給付費 30
5. 退職被保険者等療養費	30	30	0	30				18. 負担金補助及び交付金	30	・ 退職被保険者等療養費 30
計	2,086,718	2,229,718	△143,000	2,086,718						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 一般被保険者高額療養費	322,000	350,000	△28,000	322,000				18. 負担金補助及び交付金	322,000	・ 一般被保険者高額療養費 322,000
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	・ 一般被保険者高額介護合算療養費 500
3. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	・ 退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	322,550	350,550	△28,000	322,550						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	・ 移送費 1
計	1	1	0	1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	10, 005	10, 005	0	3, 338			6, 667	11. 役務費	5	・ 手数料 5
								18. 負担金補助及び交付金	10, 000	・ 出産育児一時金 10, 000
計	10, 005	10, 005	0	3, 338			6, 667			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	1,800	1,800	0	1,800				18. 負担金補助 及び交付金	1,800	・ 葬祭費 1,800
計	1,800	1,800	0	1,800						

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金	100	1,900	△1,800				100	18. 負担金補助 及び交付金	100	・ 傷病手当金 100
計	100	1,900	△1,800				100			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 一般被保険者医療給付費分	569,500	690,142	△120,642	1,650			567,850	18. 負担金補助及び交付金	569,500	・ 一般被保険者医療給付費 569,500
計	569,500	690,142	△120,642	1,650			567,850			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	220,000	271,205	△51,205				220,000	18. 負担金補助及び交付金	220,000	・ 一般被保険者後期高齢者支援金等 220,000
計	220,000	271,205	△51,205				220,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 介護納付金 分	71,000	93,014	△22,014				71,000	18. 負担金補助 及び交付金	71,000	・ 介護納付金 71,000
計	71,000	93,014	△22,014				71,000			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 疾病予防費	11,983	11,883	100				11,983	10. 需用費	55	消耗品費 55
								18. 負担金補助 及び交付金	10,068	・ 人間ドック助成金 7,000
										・ 脳ドック助成金 3,068
								27. 繰出金	1,860	・ 一般会計 1,860
計	11,983	11,883	100				11,983			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 特定健康診 査等事業費	45,648	44,035	1,613	35,189			10,459	7. 報償費	30	・ 講師謝礼 30
								10. 需用費	2,634	消耗品費 1,821 印刷製本費 813
								11. 役務費	1,386	・ 郵便料 1,386
								12. 委託料	40,517	・ 特定健康診査委託料 31,655 ・ 特定保健指導委託料 2,706 ・ 特定健康診査等データ管理 業務委託料 17

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 特定健康診査受診者対策事業委託料 4,862
										・ 特定健康診査受診券作成等 業務委託料 476
										・ 特定保健指導未利用者対策 事業委託料 801
							13. 使用料及び 賃借料	91	・ 機器等借上料 91	
							18. 負担金補助 及び交付金	990	・ 特定健診データ管理業務負担金 990	
計	45,648	44,035	1,613	35,189			10,459			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	151	151	0				151	22. 償還金・利 子及び割引 料	151	・ 一時借入金利子

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000	22. 償還金・利子及び割引料	5,000	・ 還付金・ 還付加算金 5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	22. 償還金・利子及び割引料	300	・ 還付金・ 還付加算金 300

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
3. 一般被保険者還付加算金	45	45	0				45	22. 償還金・利子及び割引料	45	・ 還付金・還付加算金 45
4. 退職被保険者等還付加算金	9	9	0				9	22. 償還金・利子及び割引料	9	・ 還付金・還付加算金 9
計	5,354	5,354	0				5,354			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 療養費等指定公費立替金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 療養費等指定公費立替金	100	100	0			100		22. 償還金・利子及び割引料	100	・ 療養費等指定公費立替金 100
計	100	100	0			100				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	29. 予備費	3,000	・ 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0				3,000			

(款) 共同事業拠出金

(項) 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
その他共同 事業拠出金	0	3	△3							
計	0	3	△3							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	204					204		204	
	計	12	204					204		204	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	204					204		204	
	計	12	204					204		204	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

２．一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	0	22,721	12,472	35,193	11,405	46,598	
前年度	(0) 8	0	21,724	11,027	32,751	10,440	43,191	
比 較	(0) 0	0	997	1,445	2,442	965	3,407	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住居	児童	時間外 勤 務	休日 勤務	期 末	勤 勉
	本年度	78	614	30	704	586	336	0	1,012	0	4,969	4,143
	前年度	78	614	30	674	748	336	0	961	0	4,493	3,093
	比 較	0	0	0	30	△ 162	0	0	51	0	476	1,050

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 5	0	16,277	9,764	26,041	8,350	34,391	
前年度	(0) 6	0	18,013	9,979	27,992	8,771	36,763	
比 較	(0) △ 1	0	△ 1,736	△ 215	△ 1,951	△ 421	△ 2,372	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住居	児童	時間外 勤 務	休日 勤務	期 末	勤 勉
	本年度	78	614	30	510	562	336	0	1,012	0	3,613	3,009
	前年度	78	614	30	562	577	336	0	961	0	3,728	3,093
	比 較	0	0	0	△ 52	△ 15	0	0	51	0	△ 115	△ 84

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 3	0	6,444	2,708	9,152	3,055	12,207	
前年度	(0) 2	0	3,711	1,048	4,759	1,669	6,428	
比 較	(0) 1	0	2,733	1,660	4,393	1,386	5,779	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住居	児 童	時間外 勤 務	休日 勤務	期 末	勤 勉
	本年度				194	24		0	0	0	1,356	1,134
	前年度				112	171		0	0	0	765	0
	比 較				82	△ 147		0	0	0	591	1,134

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,736	1. 給与改定に伴う増減分	378		○改正内容 人勧による給与改定により、R5.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	262		平均昇給率 1.59%
		3. その他の増減分	△ 2,376		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 215	1. 制度改正に伴う増減分	286		○改正内容 期末手当支給率 年間2.40月分→2.45月分 勤勉手当支給率 年間2.00月分→2.05月分
		2. その他の増減分	△ 501		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,180
	平均給与月額 (円)	301,546
	平 均 年 齢 (歳)	34.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	251,780
	平均給与月額 (円)	282,718
	平 均 年 齢 (歳)	33.5

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	4	4
		3 号給 (人)	1	1
		2 号給 (人)	0	0
		1 号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	8 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	4	4
		3 号給 (人)	2	2
		2 号給 (人)	0	0
		1 号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 3 号

令和 6 年度 田原本町後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度 田原本町後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度田原本町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 7 4 , 6 7 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 1 日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		521,879
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	521,879
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		56
	1. 手 数 料	56
3. 繰 入 金		149,669
	1. 他 会 計 繰 入 金	149,669
4. 繰 越 金		1,500
	1. 繰 越 金	1,500
5. 諸 収 入		1,574
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	100

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,000
	3. 預 金 利 子	1
	4. 雑 入	473
歳 入 合 計		674,678

-236-

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		20,970
	1. 総 務 管 理 費	19,349
	2. 徴 収 費	1,621
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		652,708
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	652,708
3. 諸 支 出 金		1,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,000
歳 出 合 計		674,678

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	521,879	472,109	49,770
2. 使用料及び手数料	56	56	0
3. 繰入金	149,669	150,227	△558
4. 繰越金	1,500	1,500	0
5. 諸収入	1,574	19,196	△17,622
歳入合計	674,678	643,088	31,590

- 238 -

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	20,970	25,720	△4,750			530	20,440
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	652,708	596,212	56,496			521,979	130,729
3. 諸 支 出 金	1,000	1,000	0			1,000	
保 健 事 業 費	0	20,156	△20,156				
歳 出 合 計	674,678	643,088	31,590			523,509	151,169

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	317,994	287,804	30,190	1. 現年度分	317,994	現年度分 317,994
2. 普通徴収保険料	203,885	184,305	19,580	1. 現年度分	202,698	現年度分 202,698
				2. 滞納繰越分	1,187	滞納繰越分 1,187
計	521,879	472,109	49,770			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	56	56	0	1. 督促手数料	56	督促手数料 56
計	56	56	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	149,669	150,227	△558	1. 事務費繰入金	41,890	事務費繰入金 41,890
				2. 保険基盤安定繰入金	107,779	保険基盤安定繰入金 107,779
計	149,669	150,227	△558			

- 240 -

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 前年度繰越金	1,500	前年度繰越金 1,500
計	1,500	1,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	100	50	50	1. 延滞金	100	延滞金 100
計	100	50	50			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	473	18,145	△17,672	1. 奈良県後期高齢者医療広域連合交付金	473	奈良県後期高齢者医療広域連合交付金 473
計	473	18,145	△17,672			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	19,349	24,612	△5,263			1	19,348	2. 給料	8,360	職員給料	8,360
								3. 職員手当等	4,005	職員手当等	4,005
								4. 共済費	4,108	職員共済組合負担金	2,672
										職員退職手当負担金	1,422
										職員公務災害補償基金負担金	14
								10. 需用費	190	消耗品費	86
										印刷製本費	104
11. 役務費	2,636	・郵便料	2,636								
		26. 公課費	50	・消費税及び地方消費税	50						
計	19,349	24,612	△5,263			1	19,348				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 徴収費	1,621	1,108	513			529	1,092	10. 需用費	797	消耗品費 30

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										印刷製本費767
								11. 役務費	824	・ 郵便料610 ・ 口座振替手数料93 ・ コンビニ収納事務手数料121
計	1,621	1,108	513			529	1,092			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	652,708	596,212	56,496			521,979	130,729	18. 負担金補助 及び交付金	652,708	・ 後期高齢者医療広域連合負 担金 652,708
計	652,708	596,212	56,496			521,979	130,729			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その他			金 額	
1. 保険料還付金	1, 000	1, 000	0			1, 000		22. 償還金・利 子及び割引 料	1, 000	・ 保険料還付金

(款) 保健事業費

(項) 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
健康診査等 事業費	0	20,156	△20,156							
計	0	20,156	△20,156							

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 2	0	8,360	4,005	12,365	4,108	16,473	
前 年 度	(0) 3	0	11,188	5,439	16,627	5,420	22,047	
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,828	△ 1,434	△ 4,262	△ 1,312	△ 5,574	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	時間外 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	0	0	251	51	395	1,801	1,507
	前年度	485	24	351	193	209	2,278	1,899
	比 較	△ 485	△ 24	△ 100	△ 142	186	△ 477	△ 392

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,828	1. 給与改定に伴う増減分	33		○改正内容 人勤による給与改定により、R5.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	62		平均昇給率 0.74%
		3. その他の増減分	△ 2,923		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 1,434	1. 制度改正に伴う増減分	87		○改正内容 期末手当支給率 年間2.40月分→2.45月分 勤勉手当支給率 年間2.00月分→2.05月分
		2. その他の増減分	△ 1,521		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,650
	平均給与月額 (円)	379,178
	平 均 年 齢 (歳)	45.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,850
	平均給与月額 (円)	325,516
	平 均 年 齢 (歳)	40.7

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
前 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	有	
国 の 制 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	2
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 4 号

令和 6 年度 田原本町介護保険特別会計予算

令和 6 年度 田原本町介護保険特別会計予算

令和 6 年度田原本町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 1 4 7, 7 7 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

（2）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 3 月 1 日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		724,814
	1. 介 護 保 険 料	724,814
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		7,580
	1. 負 担 金	7,580
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		80
	1. 手 数 料	80
4. 国 庫 支 出 金		659,117
	1. 国 庫 負 担 金	503,643
	2. 国 庫 補 助 金	155,474
5. 支 払 基 金 交 付 金		794,014
	1. 支 払 基 金 交 付 金	794,014

-260-

(単位：千円)

款	項	金 額
6. 県 支 出 金		436,882
	1. 県 負 担 金	419,164
	2. 県 補 助 金	17,718
7. 財 産 収 入		117
	1. 財 産 運 用 収 入	117
8. 繰 入 金		502,043
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	502,043
9. 繰 越 金		20,000
	1. 繰 越 金	20,000
10. 諸 収 入		3,129
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	25
	2. 雑 入	3,104
歳 入 合 計		3,147,776

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		93,719
	1. 総 務 管 理 費	38,411
	2. 徴 収 費	2,192
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	53,116
2. 保 険 給 付 費		2,839,409
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,571,910
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	89,824
	3. そ の 他 諸 費	2,964
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	73,613
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	9,042
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	92,056
3. 地 域 支 援 事 業 費		130,376
	1. 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	103,539
	2. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	26,837

-262-

(単位：千円)

款	項	金 額
4. 保 健 福 祉 事 業 費		5,167
	1. 保 健 福 祉 事 業 費	5,167
5. 基 金 積 立 金		61,296
	1. 基 金 積 立 金	61,296
6. 公 債 費		50
	1. 公 債 費	50
7. 諸 支 出 金		17,759
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,600
	2. 繰 出 金	16,159
歳 出 合 計		3,147,776

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	724,814	714,524	10,290
2. 分担金及び負担金	7,580	8,597	△1,017
3. 使用料及び手数料	80	80	0
4. 国庫支出金	659,117	697,440	△38,323
5. 支払基金交付金	794,014	788,310	5,704
6. 県支出金	436,882	461,369	△24,487
7. 財産収入	117	45	72
8. 繰入金	502,043	518,387	△16,344
9. 繰越金	20,000	20,000	0
10. 諸収入	3,129	3,117	12
歳入合計	3,147,776	3,211,869	△64,093

- 264 -

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	93,719	82,552	11,167			105	93,614
2. 保 険 給 付 費	2,839,409	2,950,994	△111,585	1,037,519		766,639	1,035,251
3. 地 域 支 援 事 業 費	130,376	163,835	△33,459	58,480		30,219	41,677
4. 保 健 福 祉 事 業 費	5,167	0	5,167				5,167
5. 基 金 積 立 金	61,296	45	61,251			117	61,179
6. 公 債 費	50	50	0				50
7. 諸 支 出 金	17,759	14,393	3,366			7,840	9,919
歳 出 合 計	3,147,776	3,211,869	△64,093	1,095,999		804,920	1,246,857

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	724,814	714,524	10,290	1. 現年度分特別 徴収保険料	669,066	現年度分特別徴収保険料 669,066
				2. 現年度分普通 徴収保険料	54,248	現年度分普通徴収保険料 54,248
				3. 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,500	滞納繰越分普通徴収保険料 1,500
計	724,814	714,524	10,290			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 認定審査会負担 金	7,580	8,597	△1,017	1. 認定審査会共 同設置負担金	7,580	認定審査会共同設置負担金 7,580
計	7,580	8,597	△1,017			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	80	80	0	1. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	80	80	0			

-266-

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	503,643	521,750	△18,107	1. 現年度分	503,643	現年度分 503,643
計	503,643	521,750	△18,107			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	114,712	121,877	△7,165	1. 現年度分調整交付金	114,712	現年度分調整交付金 114,712
2. 地域支援事業交付金	34,470	47,202	△12,732	1. 現年度分	34,470	現年度分 34,470
3. 保険者機能強化推進交付金	2,401	3,257	△856	1. 保険者機能強化推進交付金	2,401	保険者機能強化推進交付金 2,401
4. 保険者努力支援交付金	3,891	3,354	537	1. 保険者努力支援交付金	3,891	保険者努力支援交付金 3,891
計	155,474	175,690	△20,216			

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	766,639	760,721	5,918	1. 現年度分	766,639	現年度分 766,639
2. 地域支援事業支援交付金	27,375	27,589	△214	1. 現年度分	27,375	現年度分 27,375
計	794,014	788,310	5,704			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	419,164	437,324	△18,160	1. 現年度分	419,164	現年度分 419,164
計	419,164	437,324	△18,160			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金	17,718	24,045	△6,327	1. 現年度分	17,718	現年度分 17,718
計	17,718	24,045	△6,327			

- 268 -

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	117	45	72	1. 基金利子及び 配当収入	117	介護給付費準備基金利子収入 117
計	117	45	72			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	354, 926	368, 875	△13, 949	1. 現年度分	354, 926	現年度分 354, 926
2. 地域支援事業繰入金	17, 230	23, 812	△6, 582	1. 現年度分	17, 230	現年度分 17, 230
3. 低所得者保険料軽減繰入金	32, 162	38, 697	△6, 535	1. 現年度分	32, 162	現年度分 32, 162
4. その他一般会計繰入金	97, 725	87, 003	10, 722	1. 職員給与費等繰入金	69, 934	職員給与費等繰入金 69, 934
				2. 事務費繰入金	27, 791	事務費繰入金 27, 791
計	502, 043	518, 387	△16, 344			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	20,000	20,000	0	1. 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000
計	20,000	20,000	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 延滞金	25	25	0	1. 第1号被保険 者延滞金	25	第1号被保険者延滞金 25
計	25	25	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	3,104	3,092	12	1. 雑入	3,104	介護予防ケアマネジメント計画費収入 3,104
計	3,104	3,092	12			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	38,411	37,230	1,181				38,411	2. 給料	15,354	職員給料	15,354
								3. 職員手当等	7,594	職員手当等	7,594
								4. 共済費	7,089	職員共済組合負担金	4,293
										職員退職手当負担金	2,741
										職員公務災害補償基金負担金	55
								10. 需用費	1,126	消耗品費	446
										印刷製本費	630
										修繕料	50
11. 役務費	1,504	・ 郵便料	1,350								
		・ 手数料	154								
12. 委託料	2,860	・ コンピュータシステム改修									
		等業務委託料	2,860								
13. 使用料及び 賃借料	2,101	・ ソフト使用料	13								
		・ システム使用料	662								
		・ コンピュータ（システム）									
		賃借料	1,426								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助 及び交付金	783	・ 国保連合会負担金 783
計	38,411	37,230	1,181				38,411			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	2,192	2,194	△2			105	2,087	10. 需用費	842	消耗品費 240 印刷製本費 602
								11. 役務費	1,281	・ 郵便料 1,062 ・ 口座振替手数料 84 ・ コンビニ収納事務手数料 135
								18. 負担金補助 及び交付金	69	・ 国保連合会負担金 69
計	2,192	2,194	△2			105	2,087			

- 272 -

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 認定調査等 費	53, 116	43, 128	9, 988				53, 116	1. 報酬	2, 430	・ 会計年度任用職員（認定調査員）報酬 2, 430
								2. 給料	20, 090	職員給料 11, 547 会計年度任用職員給料 8, 543
								3. 職員手当等	11, 033	職員手当等 11, 033
								4. 共済費	10, 257	職員共済組合負担金 6, 474 職員退職手当負担金 3, 416 社会保険料 315 雇用保険料 52
								8. 旅費	15	普通旅費 15
								11. 役務費	6, 815	・ かかりつけ医意見書作成料 6, 815
								12. 委託料	2, 466	・ 要介護認定調査業務委託料 2, 466
								13. 使用料及び 賃借料	10	・ 駐車料 10
計	53, 116	43, 128	9, 988				53, 116			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 居宅介護サービス給付費	1,071,481	1,093,577	△22,096	391,520		289,300	390,661	18. 負担金補助及び交付金	1,071,481	・ 介護サービス給付費 1,071,481
2. 地域密着型介護サービス給付費	247,862	232,571	15,291	90,569		66,923	90,370	18. 負担金補助及び交付金	247,862	・ 介護サービス給付費 247,862
3. 施設介護サービス給付費	1,118,302	1,210,212	△91,910	408,628		301,942	407,732	18. 負担金補助及び交付金	1,118,302	・ 介護サービス給付費 1,118,302
4. 居宅介護福祉用具購入費	5,014	4,311	703	1,833		1,354	1,827	18. 負担金補助及び交付金	5,014	・ 介護サービス給付費 5,014
5. 居宅介護住宅改修費	7,686	6,699	987	2,809		2,075	2,802	18. 負担金補助及び交付金	7,686	・ 介護サービス給付費 7,686
6. 居宅介護サービス計画給付費	121,565	125,532	△3,967	44,420		32,823	44,322	18. 負担金補助及び交付金	121,565	・ 介護サービス給付費 121,565
計	2,571,910	2,672,902	△100,992	939,779		694,417	937,714			

- 274 -

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 介護予防サービス給付費	60,816	65,301	△4,485	22,222		16,420	22,174	18. 負担金補助及び交付金	60,816	・ 介護予防サービス給付費 60,816
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	7,086	6,799	287	2,589		1,913	2,584	18. 負担金補助及び交付金	7,086	・ 介護予防サービス給付費 7,086
3. 介護予防福祉用具購入費	1,462	2,477	△1,015	534		395	533	18. 負担金補助及び交付金	1,462	・ 介護予防サービス給付費 1,462
4. 介護予防住宅改修費	7,383	8,226	△843	2,698		1,993	2,692	18. 負担金補助及び交付金	7,383	・ 介護予防サービス給付費 7,383
5. 介護予防サービス計画給付費	13,077	12,850	227	4,778		3,531	4,768	18. 負担金補助及び交付金	13,077	・ 介護予防サービス給付費 13,077
計	89,824	95,653	△5,829	32,821		24,252	32,751			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 審査支払手数料	2,964	4,066	△1,102	1,083		800	1,081	11. 役務費	2,964	・ 審査支払手数料 2,964
計	2,964	4,066	△1,102	1,083		800	1,081			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 高額介護サービス費	73,401	76,475	△3,074	26,820		19,818	26,763	18. 負担金補助及び交付金	73,401	・ 介護サービス給付費 73,401
2. 高額介護予防サービス費	212	362	△150	77		57	78	18. 負担金補助及び交付金	212	・ 介護予防サービス給付費 212
計	73,613	76,837	△3,224	26,897		19,875	26,841			

-276-

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 高額医療合 算介護サー ビス費	8,988	8,955	33	3,283		2,427	3,278	18. 負担金補助 及び交付金	8,988	・ 介護サービス給付費 8,988
2. 高額医療合 算介護予防 サービス費	54	116	△62	19		14	21	18. 負担金補助 及び交付金	54	・ 介護予防サービス給付費 54
計	9,042	9,071	△29	3,302		2,441	3,299			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 特定入所者 介護サービス費	91,687	92,095	△408	33,502		24,755	33,430	18. 負担金補助 及び交付金	91,687	・ 介護サービス給付費 91,687
2. 特定入所者 介護予防サービス費	369	370	△1	135		99	135	18. 負担金補助 及び交付金	369	・ 介護予防サービス給付費 369
計	92,056	92,465	△409	33,637		24,854	33,565			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国県支出金	地方債	その他								
1. 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 費	103, 539	105, 277	△1, 738	42, 988		30, 219	30, 332	7. 報償費	1, 326	・ 講師謝礼 426 ・ 指導謝礼 900				
								8. 旅費	10	普通旅費 10				
								10. 需用費	1, 166	消耗品費 587 燃料費 47 印刷製本費 182 修繕料 350				
										11. 役務費	19, 856	・ 郵便料 206 ・ 電話料 106 ・ 通信費 79 ・ 審査支払手数料 350 ・ 人材派遣手数料 19, 101 ・ 自動車保険料 14		
												12. 委託料	11, 515	・ ひとり暮らし老人等食の自立 支援事業委託料 36 ・ 舞台操作業務委託料 60 ・ 訪問生活支援事業委託料 839

- 278 -

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 介護予防実態調査分析支援 事業委託料 1,438
										・ 要約筆記派遣事業委託料 18
										・ 通所型サービス事業委託料 2,493
										・ 認知症予防教室事業委託料 677
										・ 高齢者生活援助活動支援業 務委託料 5,824
										・ 介護予防ケアマネジメント 計画委託料 130
										13. 使用料及び 賃借料
										16
										・ 施設使用料 10
										・ 駐車料 6
										18. 負担金補助 及び交付金
										69,650
										・ 友愛チーム活動補助金 350
										・ 介護予防サービス給付費 62,000
										・ 介護予防ケアマネジメント 計画給付費 7,000
										・ 高額介護予防サービス相当 支給費 100

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 高額医療合算介護予防サービス費相当支給費 200
計	103, 539	105, 277	△1, 738	42, 988		30, 219	30, 332			

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 包括的支援 事業・任意 事業費	26,837	58,558	△31,721	15,492			11,345	2. 給料	2,848	会計年度任用職員給料	2,848
								3. 職員手当等	1,466	職員手当等	1,466
								4. 共済費	1,328	職員共済組合負担金	843
										職員退職手当負担金	485
								7. 報償費	1,205	・ 講師謝礼	310
										・ 謝礼	895
8. 旅費	95	費用弁償	60								
		普通旅費	35								
10. 需用費	795	消耗品費	701								

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										食糧費	41
										印刷製本費	53
								11. 役務費	11, 911	・ 郵便料	71
										・ 手数料	317
										・ 人材派遣手数料	11, 523
								12. 委託料	3, 791	・ ひとり暮らし老人等食の自立	
										支援事業委託料	2, 520
										・ 緊急通報駆けつけ対応業務	
										委託料	971
								13. 使用料及び 賃借料	1, 788	・ 成年後見事務委託料	300
										・ システム使用料	72
										・ 介護サービス情報提供シス テム使用料	1, 716
								18. 負担金補助 及び交付金	1, 210	・ 各種研修会負担金	8
・ 講習会参加負担金	154										
・ 住宅改修支援事業助成金	40										

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 成年後見制度支援事業助成金 1,008
								19. 扶助費	400	・ 家族介護慰労金 400
計	26,837	58,558	△31,721	15,492			11,345			

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健福祉事業費	5, 167	0	5, 167				5, 167	11. 役務費	17	・ 郵便料 17
								19. 扶助費	5, 150	・ ねたきり老人紙おむつ等給付費 5, 150
計	5, 167	0	5, 167				5, 167			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 介護給付費 準備基金積 立金	61,296	45	61,251			117	61,179	24. 積立金	61,296	・ 介護給付費準備基金積立金 61,179 ・ 介護給付費準備基金利子積 立金 117
計	61,296	45	61,251			117	61,179			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	50	50	0				50	22. 償還金・利 子及び割引 料	50	・ 一時借入金利子 50
計	50	50	0				50			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 第 1 号被保 険者保険料 還付金	1,600	1,200	400				1,600	22. 償還金・利 子及び割引 料	1,600	・ 還付金・ 還付加算金 1,600
計	1,600	1,200	400				1,600			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 他会計繰出金	16,159	13,193	2,966			7,840	8,319	27. 繰出金	16,159	・ 介護認定審査会共同設置特別会計 11,691 ・ 一般会計 4,468
計	16,159	13,193	2,966			7,840	8,319			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	153					153		153	
	計	9	153					153		153	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	△ 9	△ 153					△ 153		△ 153	
	計	△ 9	△ 153					△ 153		△ 153	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 13	2,430	38,292	20,093	60,815	18,674	79,489	
前 年 度	(0) 13	1,859	36,143	15,415	53,417	16,437	69,854	
比 較	(0) 0	571	2,149	4,678	7,398	2,237	9,635	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	360	0	0	1,162	496	336	20	2,218	8,474	7,027
	前年度	300	0	0	1,095	427	240	120	1,293	7,668	4,272
	比 較	60	0	0	67	69	96	△ 100	925	806	2,755

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 8	0	26,901	13,996	40,897	12,685	53,582	
前 年 度	(0) 8	0	26,127	12,399	38,526	11,650	50,176	
比 較	(0) 0	0	774	1,597	2,371	1,035	3,406	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	360	0	0	819	277	336	20	1,990	5,585	4,609
	前年度	300	0	0	793	146	240	120	1,293	5,235	4,272
	比 較	60	0	0	26	131	96	△ 100	697	350	337

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 4	2,430	11,391	6,097	19,918	5,989	25,907	
前 年 度	(1) 4	1,859	10,016	3,016	14,891	4,787	19,678	
比 較	(0) 0	571	1,375	3,081	5,027	1,202	6,229	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度				343	219		0	228	2,889	2,418
	前年度				302	281		0	0	2,433	0
	比 較				41	△ 62		0	228	456	2,418

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	774	1. 給与改定に伴う増減分	313		○改正内容 人勤による給与改定により、R5.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	305		平均昇給率 1.29%
		3. その他の増減分	156		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	1,597	1. 制度改正に伴う増減分	359		○改正内容 期末手当支給率 年間2.40月分→2.45月分 勤勉手当支給率 年間2.00月分→2.05月分
		2. その他の増減分	1,238		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268, 211
	平均給与月額 (円)	276, 098
	平 均 年 齢 (歳)	41. 1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282, 900
	平均給与月額 (円)	284, 235
	平 均 年 齢 (歳)	44. 3

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	166, 600	166, 600
大 学 卒	196, 200	196, 200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.4
	2 級	4	44.4
	1 級		
	計	9	100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	50.0
	2 級	3	50.0
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合計	代表的な職種 一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		3号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		71.4	71.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
前 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	有	
国 の 制 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	8
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 5 号

令和 6 年度 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計予算

令和 6 年度 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計予算

令和 6 年度磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2, 4 5 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 1 日提出

田原本町長 高 江 啓 史

-300-

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 繰 入 金		11,691
	1. 介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	11,691
2. 繰 越 金		765
	1. 繰 越 金	765
歳 入 合 計		12,456

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		12,456
	1. 介 護 認 定 審 査 会 費	12,456
歳 出 合 計		12,456

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	11,691	13,193	△1,502
2. 繰越金	765	1,100	△335
歳入合計	12,456	14,293	△1,837

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	12,456	14,293	△1,837				12,456
歳出合計	12,456	14,293	△1,837				12,456

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 介護保険特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護保険特別会 計繰入金	11,691	13,193	△1,502	1. 介護保険特別 会計繰入金	11,691	介護保険特別会計繰入金 11,691
計	11,691	13,193	△1,502			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	765	1,100	△335	1. 前年度繰越金	765	前年度繰越金 765
計	765	1,100	△335			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
1. 介護認定審査会運営費	12,456	14,293	△1,837				12,456	1. 報酬	4,536	・ 介護認定審査会の委員報酬 4,536
								2. 給料	3,688	職員給料 3,688
								3. 職員手当等	2,003	職員手当等 2,003
								4. 共済費	1,833	職員共済組合負担金 1,198 職員退職手当負担金 627 職員公務災害補償基金負担金 8
								8. 旅費	141	費用弁償 141
								10. 需用費	132	消耗品費 22 食糧費 44 印刷製本費 66
								11. 役務費	123	・ 郵便料 123
								計	12,456	14,293

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	18	4,536					4,536		4,536	
	計	18	4,536					4,536		4,536	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	18	4,536					4,536		4,536	
	計	18	4,536					4,536		4,536	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 1	0	3,688	2,003	5,691	1,833	7,524	
前 年 度	(0) 1	0	4,536	2,543	7,079	2,282	9,361	
比 較	(0) 0	0	△ 848	△ 540	△ 1,388	△ 449	△ 1,837	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	時間外 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	0	0	0	111	24	380	810	678
	前年度	0	485	24	151	0	0	1,027	856
	比 較	0	△ 485	△ 24	△ 40	24	380	△ 217	△ 178

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 848	1. 給与改定に伴う増減分	31		○改正内容 人勤による給与改定により、R5. 4. 1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	88		平均昇給率 2. 33%
		3. その他の増減分	△ 967		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 540	1. 制度改正に伴う増減分	42		○改正内容 期末手当支給率 年間2. 40月分→2. 45月分 勤勉手当支給率 年間2. 00月分→2. 05月分
		2. その他の増減分	△ 582		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	380,400
	平均給与月額 (円)	433,393
	平 均 年 齢 (歳)	53.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	377,500
	平均給与月額 (円)	430,406
	平 均 年 齢 (歳)	52.5

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 6 号

令和 6 年度 田原本町下水道事業会計予算

令和6年度 田原本町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度田原本町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	28,800人
(2) 年間有収水量	3,000,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,210m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,034,489千円
第1項	営 業 収 益	430,541千円
第2項	営 業 外 収 益	603,948千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,029,109千円
第1項	営 業 費 用	890,252千円
第2項	営 業 外 費 用	135,357千円
第3項	特 別 損 失	3,000千円
第4項	予 備 費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,162千円は、減債積立金10,000千円及び損益勘定留保資金269,162千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	667,729千円
第1項	企 業 債	570,700千円
第2項	他 会 計 補 助 金	80,499千円
第3項	補 助 金	11,890千円
第4項	長期貸付金償還金	1,040千円
第5項	その他資本的収入	3,600千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	946,891千円
第1項	建 設 改 良 費	89,150千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	332千円
第3項	企 業 債 償 還 金	852,754千円
第4項	長 期 貸 付 金	3,600千円
第5項	その他資本的支出	1,055千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	33,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	1,800	同上	同上	同上
流域下水道事業	24,800	同上	同上	同上
資本費平準化債	403,500	同上	同上	同上
資本費平準化債借換債	106,900	同上	同上	同上
計	570,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

4 6, 5 1 2 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、3 4 1, 5 3 7 千円である。

令和6年3月1日提出

田原本町長 高江 啓史

下水道事業会計予算実施計画書

令和6年度 田原本町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 収 益		1,034,489	1,040,715	△ 6,226
	1. 営 業 収 益	430,541	430,870	△ 329
	2. 営 業 外 収 益	603,948	609,845	△ 5,897

支 出

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 費 用		1,029,109	1,050,143	△ 21,034
	1. 営 業 費 用	890,252	889,232	1,020
	2. 営 業 外 費 用	135,357	160,411	△ 25,054
	3. 特 別 損 失	3,000	0	3,000
	4. 予 備 費	500	500	0

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		667,729	667,959	△ 230
	1. 企 業 債	570,700	405,700	165,000
	2. 他 会 計 補 助 金	80,499	243,899	△ 163,400
	3. 補 助 金	11,890	13,700	△ 1,810
	4. 長期貸付金償還金	1,040	1,060	△ 20
	5. その他資本的収入	3,600	3,600	0

支 出

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的支出		946,891	928,845	18,046
	1. 建 設 改 良 費	89,150	85,407	3,743
	2. 固定資産購入費	332	0	332
	3. 企 業 債 償 還 金	852,754	838,765	13,989
	4. 長 期 貸 付 金	3,600	3,600	0
	5. その他資本的支出	1,055	1,073	△ 18

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,162千円は、減債積立金10,000千円及び損益勘定留保資金269,162千円で補填する。

令和6年度 田原本町下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	430,049	430,702	△653	下水道使用料	430,049	下水道使用料
2. その他営業収益	492	168	324	手数料	492	排水設備工事責任技術者登録手数料 排水設備工事指定工事店指定手数料 督促手数料
計	430,541	430,870	△329			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	16	14	2	預金利息	1	預金利子
				基金利息	15	水洗便所改造資金貸付基金利子
2. 他会計補助金	261,038	256,099	4,939	他会計補助金	261,038	一般会計繰入金
3. 国庫補助金	3,000	4,000	△ 1,000	国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金
4. 県補助金	4,856	5,500	△ 644	県補助金	4,856	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
5. 長期前受金戻入	335,004	344,199	△ 9,195	長期前受金戻入	335,004	長期前受金戻入
6. 雑収益	34	33	1	その他雑収益	34	電子複写機等使用料 奈良県下水道協会旅費補助
計	603,948	609,845	△ 5,897			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 汚水管渠費	30,371	27,830	2,541	備 消 品 費	9	排水設備事務要覧他
				光 熱 水 費	2,400	マンホールポンプ場電気料金
				印 刷 製 本 費	16	諸用紙印刷
				通 信 運 搬 費	580	郵便料金 マンホールポンプ場電話料金
				委 託 料	14,842	機器等保守点検業務委託料 流域下水道接続箇所水質検査委託料 下水道台帳システム保守点検委託料 長寿命化管路点検・調査委託料
				修 繕 費	11,140	機械・器具等修繕費
				材 料 費	784	資材購入費
				補 償 金	600	水道移設補償
				工 事 請 負 費	0	維持管理工事費
2. 流域下水道維持 管 理 負 担 金	193,205	193,648	△443	流域下水道維持 管 理 負 担 金	193,205	流域下水道維持管理負担金
3. 排 水 設 備 費	0	300	△300	助 成 金	0	水洗便所改造資金助成金
4. 業 務 費	21,503	21,536	△33	委 託 料	21,503	下水道使用料徴収委託料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 総 係 費	41,007	40,833	174	給 料	14,524	職員・会計年度任用職員給料
				手 当	8,017	職員・会計年度任用職員諸手当
				賞与引当金繰入額	2,574	賞与引当金
				法 定 福 利 費	7,088	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 職員公務災害補償負担金
				旅 費	84	普通旅費
				印 刷 製 本 費	94	予算書・決算書等印刷
				委 託 料	7,265	公営企業会計システム保守点検委託料 公営企業会計アドバイザー業務委託料等 消費税申告税務支援業務委託料 事業計画変更業務委託
				手 数 料	118	データ伝送手数料
				負 担 金	186	大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 日本下水道協会・奈良県下水道協会負担金 全国町村下水道推進協議会奈良県支部負担金
				研 修 費	38	下水道経理・技術研修負担金
				貸倒引当金繰入額	1,019	貸倒引当金繰入額
6. 減 価 償 却 費	604,065	605,085	△1,020	有形固定資産 減 価 償 却 費	580,172	構築物・機械等償却費
				無形固定資産 減 価 償 却 費	23,893	流域下水道施設利用権
7. 資 産 減 耗 費	101	0	101	固定資産除却費	101	固定資産除却費
計	890,252	889,232	1,020			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息	119,264	129,387	△10,123	企業債利息	119,222	長期借入金利子
				一時借入金利息	42	一時借入金利子
2. 消費税及び地方消費税	15,993	30,896	△14,903	消費税及び地方消費税	15,993	消費税及び地方消費税
3. 雑支出	0	28	△28	その他雑支出	0	
4. 雑損失	100	100	0	雑損失	100	
計	135,357	160,411	△25,054			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	3,000	0	3,000	過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
計	3,000	0	3,000			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費
計	500	500	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 下水道事業資本の収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企 業 債	570,700	405,700	165,000	公共下水道事業債	33,700	
				特 定 環 境 保 全 公共下水道事業債	1,800	
				流域下水道事業債	24,800	
				資 本 費 平 準 化 債	403,500	
				借 換 債	106,900	資本費平準化債借換債
計	570,700	405,700	165,000			

(款) 1. 下水道事業資本の収入

(項) 2. 他会計補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 補 助 金	80,499	243,899	△163,400	他 会 計 補 助 金	80,499	一般会計繰入金
計	80,499	243,899	△163,400			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 3. 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 庫 補 助 金	11,890	13,700	△1,810	国 庫 補 助 金	11,890	社会資本整備総合交付金
計	11,890	13,700	△1,810			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 4. 長期貸付金償還金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金償還金	1,040	1,060	△20	長期貸付金回収金	1,040	水洗便所改造資金貸付金回収金
計	1,040	1,060	△20			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 5. その他資本的收入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. その他資本的收入	3,600	3,600	0	その他資本的收入	3,600	水洗便所改造資金貸付基金からの繰出金
計	3,600	3,600	0			

支 出

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 公共污水管路建設費	49, 035	48, 345	690	11, 890	30, 200		6, 945	給 料	2, 993	職員給料
								手 当	1, 341	職員諸手当
								賞与引当金繰入額	480	賞与引当金
								法 定 福 利 費	1, 358	職員共済組合負担金 849 職員退職手当負担金 509
								旅 費	4	普通旅費
								備 消 品 費	100	事務用品・印刷物類・雑品類
								燃 料 費	88	車両用燃料費
								通 信 運 搬 費	17	携帯電話料金
								委 託 料	1, 756	調査業務等委託料 土木積算システム保守点検委託料
								修 繕 費	30	車両修繕費
								保 険 料	14	自動車保険料
								工 事 請 負 費	40, 854	管渠築造工事費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 特環污水管路建設費	11,635	10,941	694		1,800		9,835	給 料	3,134	職員給料
								手 当	2,769	職員諸手当
								賞与引当金繰入額	543	賞与引当金
								法 定 福 利 費	1,691	職員共済組合負担金 1,158 職員退職手当負担金 533
								旅 費	4	普通旅費
								備 消 品 費	180	事務用品・印刷物類・雑品類
								通 信 運 搬 費	17	携帯電話料金
								賃 借 料	668	土木積算システム賃借料
								工 事 請 負 費	2,629	管渠築造工事費
3. 公共污水管路改良費	3,520	2,500	1,020		3,500		20	工 事 請 負 費	3,520	管渠改築・修繕工事費
4. 流域下水道建設負担金	24,960	23,621	1,339		24,800		160	流域下水道建設負担金	24,960	流域下水道建設負担金
計	89,150	85,407	3,743	11,890	60,300		16,960			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 2. 固定資産購入費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 有形固定資産購入費	332	0	332				332	工具器具備品費	332	ロッド式排水管清掃機
計	332	0	332				332			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 3. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分 金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 企業債償還金	848,624	834,635	13,989		510,400		338,224	下水道事業債元金償還金	848,624	下水道事業債元金償還金
2. その他企業債償還金	4,130	4,130	0				4,130	その他企業債償還金	4,130	公営企業会計適用債元金償還金
計	852,754	838,765	13,989		510,400		342,354			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 4. 長期貸付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 長 期 貸 付 金	3,600	3,600	0			3,600		長 期 貸 付 金	3,600	水洗便所改造資金貸付金
計	3,600	3,600	0			3,600				

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 5. その他資本的支出

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. その他資本的支出	1,055	1,073	△18			1,055		その他資本的支出	1,055	水洗便所改造資金貸付基金への繰出金
計	1,055	1,073	△18			1,055				

令和6年度 田原本町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,000
減価償却費	604,065
固定資産除却費	101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	118
賞与引当金の増減額（△は減少）	193
長期前受金戻入額	△ 335,004
受取利息及び受取配当金	△ 16
支払利息	119,264
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,091
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,359
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	389,271
利息及び配当額の受取額	16
利息の支払額	△ 132,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,917

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 72,218
無形固定資産の取得による支出	△ 22,690
国庫補助金等による収入	16,966
他会計補助金による収入	74,536
長期貸付金による支出	△ 3,600
基金から長期貸付金原資受入による収入	3,600
長期貸付金の回収による収入	1,040
基金への長期貸付金回収金の支出	△ 1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,421</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	577,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 945,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 367,803</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 114,307
資金期首残高	<u>222,473</u>
資金期末残高	<u><u>108,166</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	14,524	10,167	24,691	7,512	32,203
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,127	4,962	11,089	3,220	14,309
	計	0	(0) 6	0	20,651	15,129	35,780	10,732	46,512
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	14,245	9,239	23,484	7,296	30,780
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,430	6,373	12,803	3,473	16,276
	計	0	(0) 6	0	20,675	15,612	36,287	10,769	47,056
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	279	928	1,207	216	1,423
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 303	△ 1,411	△ 1,714	△ 253	△ 1,967
	計	0	(0) 0	0	△ 24	△ 483	△ 507	△ 37	△ 544

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	1,494	1,163	57	701	512	330	900	840	15	5,045	4,072
	前年度	1,674	1,098	54	705	427	330	890	1,976	15	4,926	3,517
	比 較	△ 180	65	3	△ 4	85	0	10	△ 1,136	0	119	555

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,524	9,217	21,741	6,551	28,292
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,127	4,962	11,089	3,220	14,309
	計	0	(0) 5	0	18,651	14,179	32,830	9,771	42,601
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,389	8,714	21,103	6,461	27,564
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,430	6,373	12,803	3,473	16,276
	計	0	(0) 5	0	18,819	15,087	33,906	9,934	43,840
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	135	503	638	90	728
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 303	△ 1,411	△ 1,714	△ 253	△ 1,967
	計	0	(0) 0	0	△ 168	△ 908	△ 1,076	△ 163	△ 1,239

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	1,494	1,163	57	641	512	330	900	840	15	4,624	3,603
	前年度	1,674	1,098	54	649	341	330	890	1,976	15	4,543	3,517
	比 較	△ 180	65	3	△ 8	171	0	10	△ 1,136	0	81	86

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,000	950	2,950	961	3,911
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 1	0	2,000	950	2,950	961	3,911
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	1,856	525	2,381	835	3,216
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 1	0	1,856	525	2,381	835	3,216
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	144	425	569	126	695
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 0	0	144	425	569	126	695

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度				60	0		0	0	0	421	469
	前年度				56	86		0	0	0	383	0
	比 較				4	△ 86		0	0	0	38	469

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 24	1. 給与改定に伴う増減分	245		○改正内容 人勧による給与改定により、R5.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	283		平均昇給率 1.50%
		3. その他の増減分	△ 552		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 483	1. 制度改正に伴う増減分	280		○改正内容 期末手当支給率 年間2.40月分→2.45月分 勤勉手当支給率 年間2.00月分→2.05月分
		2. その他の増減分	△ 763		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,980
	平均給与月額（円）	377,506
	平 均 年 齢（歳）	40.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	263,874
	平均給与月額（円）	329,315
	平 均 年 齢（歳）	42.3

イ 初 任 給

（単位：円）

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	2	40.0
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合計	代表的な職種 一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 田原本町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	390,954		
(2) その他営業収益	<u>492</u>	391,446	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	27,664		
(2) 流域下水道維持管理負担金	175,641		
(3) 排水設備費	0		
(4) 業務費	19,548		
(5) 総係費	40,290		
(6) 減価償却費	604,065		
(7) 資産減耗費	<u>101</u>	<u>867,309</u>	
営業損失			475,863
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16		
(2) 他会計補助金	261,038		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 県補助金	4,856		
(5) 長期前受金戻入	335,004		
(6) 雑収益	<u>31</u>	603,945	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	119,264		
(2) 雑支出	0		
(3) 雑損失	<u>91</u>	<u>119,355</u>	<u>484,590</u>
経常利益			8,727
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
当年度純利益			6,000
前年度繰越利益剰余金			40,738
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>56,738</u></u>

令和6年度 田原本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
1. 固 定 資 産		3. 固 定 負 債	
(1) 有形固定資産		(1) 企 業 債	
イ. 構 築 物	31,810,445	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,862,008
減価償却累計額	<u>△ 14,134,719</u>	ロ. その他の企業債	<u>5,310</u>
ロ. 機械及び装置	238,305	固定負債合計	7,867,318
減価償却累計額	<u>△ 114,684</u>		
ハ. 車両及び運搬具	1,903	4. 流 動 負 債	
減価償却累計額	<u>△ 1,808</u>	(1) 企 業 債	
ニ. 工具・器具及び備品	11,347	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	837,488
減価償却累計額	<u>△ 10,492</u>	ロ. その他の企業債	<u>4,130</u>
有形固定資産合計	17,800,297	(2) 未 払 金	30,363
		(3) 引 当 金	
(2) 無形固定資産		イ. 賞与引当金	<u>3,596</u>
イ. 施設利用権	<u>465,740</u>	(4) 預 り 金	<u>100</u>
無形固定資産合計	465,740	流動負債合計	875,677

(3) 投資その他の資産			5. 繰延収益		
イ. 長期貸付金		3,590	(1) 長期前受金	17,906,090	
ロ. 基金		57,756	(2) 収益化累計額	<u>△ 8,600,687</u>	<u>9,305,403</u>
ハ. 破産更生債権等	4,000		負債合計		<u>18,048,398</u>
貸倒引当金	<u>△ 4,000</u>	<u>0</u>	資本の部		
投資その他の資産合計		<u>61,346</u>	6. 資本金		
固定資産合計		18,327,383	315,719		
2. 流動資産			7. 剰余金		
(1) 現金及び預金		108,166	(1) 利益剰余金		
(2) 未収金	81,283		イ. 減債積立金	90,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,977</u>	<u>75,306</u>	ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>56,738</u>	
流動資産合計		<u>183,472</u>	利益剰余金合計		<u>146,738</u>
資産合計			剰余金合計		<u>146,738</u>
		18,510,855	資本合計		<u>462,457</u>
			負債・資本合計		<u>18,510,855</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	7～20 年
--------	--------

車両及び運搬具	4 年
---------	-----

工具・器具及び備品	4～5 年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への退職手当特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

３ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

１ 重要な非資金取引

当年度、新たに受入れすると見込まれる資産及び負債の額はそれぞれ 22, 000 千円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

１ 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

２ 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日からの翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4, 354, 468 千円である。

３ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として10,650,000円を支給するため、賞与引当金3,365,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権900,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金900,000円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	607,200円
1年超	657,800円
計	1,265,000円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

令和5年度 田原本町下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	390,266		
(2) その他営業収益	<u>379</u>	390,645	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	24,893		
(2) 流域下水道維持管理負担金	173,868		
(3) 排水設備費	0		
(4) 業務費	19,514		
(5) 総係費	38,606		
(6) 減価償却費	604,655		
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>861,536</u>	
営業損失			470,891
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14		
(2) 他会計補助金	256,099		
(3) 国庫補助金	3,600		
(4) 県補助金	5,500		
(5) 長期前受金戻入	344,832		
(6) 雑収益	<u>14</u>	610,059	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	128,153		
(2) 雑支出	2		
(3) 雑損失	<u>91</u>	<u>128,246</u>	<u>481,813</u>
経常利益			10,922
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>5,845</u>	<u>5,845</u>	<u>5,845</u>
当年度純利益			16,767
前年度繰越利益剰余金			23,971
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,738</u></u>

令和5年度 田原本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
1. 固 定 資 産		3. 固 定 負 債	
(1) 有形固定資産		(1) 企 業 債	
イ. 構 築 物	31,691,362	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,122,096
減価償却累計額	<u>△ 13,564,275</u>	ロ. その他の企業債	<u>9,440</u>
ロ. 機械及び装置	239,564	固定負債合計	8,131,536
減価償却累計額	<u>△ 107,075</u>		
ハ. 車両及び運搬具	1,903	4. 流 動 負 債	
減価償却累計額	<u>△ 1,808</u>	(1) 企 業 債	
ニ. 工具・器具及び備品	11,045	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	848,624
減価償却累計額	<u>△ 10,285</u>	ロ. その他の企業債	<u>4,130</u>
ホ. 建設仮勘定	<u>25,885</u>	(2) 未 払 金	140,279
有形固定資産合計	18,286,316	(3) 引 当 金	
		イ. 賞与引当金	<u>3,365</u>
(2) 無形固定資産		(4) 預 り 金	<u>100</u>
イ. 施設利用権	<u>466,943</u>	流動負債合計	996,498
無形固定資産合計	466,943		

(3) 投資その他の資産			5. 繰延収益		
イ. 長期貸付金		1,030	(1) 長期前受金	17,793,520	
ロ. 基金		60,301	(2) 収益化累計額	<u>△ 8,266,615</u>	<u>9,526,905</u>
ハ. 破産更生債権等	3,150		負債合計		<u>18,654,939</u>
貸倒引当金	<u>△ 3,150</u>	<u>0</u>			
投資その他の資産合計		<u>61,331</u>	資本の部		
固定資産合計		18,814,590	6. 資本金		315,719
2. 流動資産			7. 剰余金		
(1) 現金及び預金		222,473	(1) 利益剰余金		
(2) 未収金	81,042		イ. 減債積立金	100,000	
貸倒引当金	<u>△ 6,709</u>	<u>74,333</u>	ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>40,738</u>	
流動資産合計		<u>296,806</u>	利益剰余金合計		<u>140,738</u>
			剰余金合計		<u>140,738</u>
			資本合計		<u>456,457</u>
資産合計		<u>19,111,396</u>	負債・資本合計		<u>19,111,396</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	7～20 年
--------	--------

車両及び運搬具	4 年
---------	-----

工具・器具及び備品	4～5 年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への退職手当特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

３ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

１ 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

１ 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

２ 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日からの翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は４，４９２，１４５千円である。

３ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として9, 573, 000円を支給するため、賞与引当金3, 324, 068円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権300, 000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金300, 000円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	607, 200円
1年超	1, 265, 000円
計	1, 872, 200円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

